

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年12月3日
(第1期) 至 平成20年5月31日

株式会社パソナグループ

(E05729)

第1期（自平成19年12月3日 至平成20年5月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パソナグループ

目 次

	頁
第1期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	38
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第5 【経理の状況】	57
1 【連結財務諸表等】	58
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	169
第7 【提出会社の参考情報】	170
1 【提出会社の親会社等の情報】	170
2 【その他の参考情報】	170
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	171
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月21日

【事業年度】 第1期(自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川崎 悦道

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 川崎 悦道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成20年5月
売上高 (百万円)	236,945
経常利益 (百万円)	6,637
当期純利益 (百万円)	2,962
純資産額 (百万円)	29,468
総資産額 (百万円)	58,513
1株当たり純資産額 (円)	58,363.62
1株当たり当期純利益 (円)	7,109.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,056.90
自己資本比率 (%)	41.6
自己資本利益率 (%)	12.7
株価収益率 (倍)	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,974
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,968
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△980
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,612
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,647(1,335)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で、株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。当連結会計年度の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社パソナの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年6月1日から平成20年5月31日までを連結会計年度としております。

3 従業員は就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成20年5月
売上高 (百万円)	1,889
経常損失(△) (百万円)	△79
当期純損失(△) (百万円)	△0
資本金 (百万円)	5,000
発行済株式総数 (株)	434,403
純資産額 (百万円)	18,453
総資産額 (百万円)	21,601
1株当たり純資産額 (円)	44,263.79
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	2,500.00 (1,200.00)
1株当たり当期純損失(△) (円)	△1.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	85.4
自己資本利益率 (%)	—
株価収益率 (倍)	—
配当性向 (%)	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	144(32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。
当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。

なお、平成20年5月期中間期末の配当は株式会社パソナが実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パソナグループが実施いたします。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員は就業人員であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

2 【沿革】

主婦の方々の就労機会創出を主たる目的に、昭和51年2月に株式会社パソナの前身は設立されました。

その後、人材派遣及び人材紹介に関する事業、並びにその他人材サービス（請負事業、人材コンサルティング事業、教育・研修事業）に関する事業（以下、「人材関連事業」という。）と、その他事業を分離したうえで、経営資源を人材関連事業に集約すべく、平成12年6月1日に旧株式会社パソナから国内の人材関連事業を譲受け、また、商号についても、同日に旧株式会社パソナが株式会社南部エンタープライズに商号を変更すると同時に、株式会社パソナサンライズから株式会社パソナへと商号を変更いたしました。

株式会社パソナは、平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループ（当社）を設立し、当社の完全子会社となりました。また当社は、平成20年3月1日に当社を承継会社とする吸収分割により株式会社パソナより関係会社管理機能及び一部の事業を承継いたしました。

沿革

年月	沿革
昭和51年2月	大阪市北区に人材派遣事業を主業務として、株式会社テンポラリーセンターの前身を設立
平成5年6月	株式会社テンポラリーセンターの商号を株式会社パソナに変更
平成12年6月	旧株式会社パソナ(現株式会社南部エンタープライズ)より人材関連事業に関する営業を譲受け、商号を株式会社パソナに変更
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス）に上場
平成15年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	株式会社パソナテックが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録
平成16年9月	株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録
平成18年3月	株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成19年10月	株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構の株式を追加取得し子会社化
平成19年12月	株式移転により純粋持株会社として株式会社パソナグループを設立 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場
平成20年1月	株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールの株式を譲渡し非関連会社化
平成20年3月	Pelham Search Pacific Limited および Pelham International Limited の株式を譲渡し非子会社化 株式会社ファイナンシャルサンの株式を追加取得し完全子会社化
平成20年4月	株式会社パソナインシュアランスの株式を追加取得し完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは平成19年12月3日より純粋持株会社制に移行しており、当社および連結子会社42社、持分法適用関連会社5社で構成されております。当社は持株会社として、グループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

当社グループの事業と主要なグループ会社の位置づけは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「第5経理の状況1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

(1) 人材派遣・請負、人材紹介事業

(人材派遣・請負)

昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「労働者派遣法」という)」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフ^(注)を募集・登録し、企業へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを人選し、期間を定めて当社グループとの間に雇用契約を締結したうえで、派遣先企業へ派遣しております。

なお、請負事業は、主に顧客企業からの希望により業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが請負労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループでは人材派遣・請負事業を下記のとおり区分しております。

① クラリカル(一般事務職)

OA機器操作や文書ファイリングなど、あらゆる業界のオフィスで必要とされる一般事務職の派遣であります。クラリカルは派遣・請負売上高の過半を占める主力分野であります。

② テクニカル(専門事務職)

テクニカルは、専門事務職(経理、貿易、保険・証券関係、通訳・翻訳等)の派遣であり、比較的高度なスキル、資格を要する事務職業務に関する派遣分野であります。

③ ITエンジニアリング

ITエンジニアリングは、ネットワーク技術者やSE・プログラマー、製造・設計技術者、PCエキスパートなど、IT関連業務に関する派遣分野であります。なお、ITエンジニアリング分野でも高度な業務知識を必要とする開発系の技術者等については、子会社の株式会社パソナテックが行っております。

④ 営業・販売職

あらゆる業界の営業職、販売職、および営業・販売に関連する事務職(マーケティング、販売促進、補助業務その他)であります。

⑤ その他

上記以外の派遣分野、請負事業と会計処理上のグループ内取引消去であります。

⑥ 派遣付随業務

研修、教育等の分野であります。

(人材紹介)

昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職希望者を募集・登録し、同時に企業側の求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業を行っております。

また、平成12年12月に労働者派遣事業と有料職業紹介事業の許可要件が緩和されたことを受けて、派遣先企業社員への登用を前提とした人材派遣（紹介予定型派遣）も行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社パソナ、株式会社パソナテック、株式会社パソナキャリア、株式会社パソナエンジニアリング、株式会社パソナインシュアランス、株式会社パソナ京都、株式会社パソナユース、株式会社パソナテンプトゥーム、株式会社パソナエンパワー、株式会社パソナグローバル、株式会社パソナフォーチュン、株式会社パソナ岡山、株式会社パソナスパークル、株式会社パソナソーシング

(2) 再就職支援事業

会社都合による企業の退職者又は退職予定者等に対して、次の再就職先が決定するまで、職務経歴書作成や面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行う再就職支援事業を行っております。近年、早期退職制度の実施や外部への出向の促進など、企業が社員の転進を支援するケースが増えており、こうした人員削減を行う企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、再就職支援サービスを行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社パソナキャリア

(3) アウトソーシング事業

企業の福利厚生業務（保養所、スポーツクラブ、人間ドック、健康相談、ホームヘルパーの紹介など）、試験運営業務等のアウトソーシング事業を行っております。

なお、当社グループでは業務請負契約による取引のうち、テンポラリーに外部労働力の活用を図る企業へのサービスを提供するケースと、業務の設計、設備やシステムの構築から運営、マネジメントまでの機能を受託するケースとを区別しており、前者は人材派遣・請負、人材紹介事業に、後者はアウトソーシング事業に含めております。

〔主な関係会社〕

株式会社ベネフィット・ワン

(4) その他の事業

保育事業、語学教育事業等を行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社HRパートナーズ、株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構、株式会社NAR P、株式会社パソナフォスター

(注)労働者派遣法では「派遣労働者」と表記されておりますが、当社では「派遣スタッフ」と表記いたしません。

(事業系統図)

株式会社パソナグループ(持株会社)

グループ経営戦略の策定と業務遂行支援
経営管理と経営資源の最適配分の実施
雇用創造に係わる新規事業開発等

人材派遣・請負、人材紹介事業

30社

(株)パソナ	(株)パソナスパークル
(株)パソナテック	(株)パソナソーシング
(株)ファイナンシャルサン	(株)パソナロジコム
(株)パソナエンジニアリング	(株)パソナ中九州 (※)
(株)パソナインシュアランス	(株)パソナ長崎 (※)
(株)パソナ京都	TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED
(株)パソナユース	Pasona NA, Inc.
(株)パソナテンプトゥーム	Pasona Taiwan Co., Ltd.
(株)パソナエンパワー	Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd.
(株)パソナグローバル	Pasona Singapore Pte. Ltd.
(株)パソナフォーチュン	Pasona CANADA, INC.
(株)パソナeプロフェッショナル	PASONA EUROPE LIMITED
(株)パソナスポーツメイト	PASONA ASIA CO., LIMITED
(株)パソナ岡山	

他3社

再就職支援事業

1社

(株)パソナキャリア

アウトソーシング事業

6社

(株)ベネフィット・ワン
(株)全国試験運営センター (※)

他4社

その他の事業

10社

(株)HRパートナーズ
(株)NARP
(株)関西雇用創出機構
(株)関東雇用創出機構
(株)パソナレップパワー
(株)パソナフォスター
(株)パソナハートフル
(株)イー・スタッフイング (※)
Pasona Education Co. Limited

他1社

注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業及びその他の事業を行っており、連結子会社42社及び持分法適用関連会社5社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社パソナ (注) 3	東京都千代田区	3,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任3名 資金援助
株式会社ベネフィット・ワン (注) 3, 4	東京都渋谷区	1,427	アウトソーシング 事業	52.71	福利厚生業務の委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナテック (注) 3, 4	東京都渋谷区	551	人材派遣・請負、 人材紹介事業	60.87	商標の許諾 業務委託先 役員の兼任1名
株式会社パソナキャリア	東京都千代田区	399	人材派遣・請負、 人材紹介事業、 再就職支援事業	83.62	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の借入
株式会社HRパートナーズ	東京都千代田区	165	その他の事業	78.18 (3.63)	経営管理 役員の兼任1名
株式会社NARP	東京都墨田区	160	その他の事業	94.38 (23.75)	経営管理 役員の兼任1名
株式会社ファイナンシャルサン (注) 6	東京都千代田区	150	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	役員の兼任2名
株式会社関西雇用創出機構 (注) 6	大阪市北区	120	その他の事業	85.00	経営管理 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社パソナエンジニアリン グ	東京都中央区	100	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金援助
株式会社関東雇用創出機構 (注) 6	東京都千代田区	100	その他の事業	86.33 (1.11)	経営管理 業務委託先 役員の兼任4名 資金援助
株式会社パソナインシュアラン ス	東京都千代田区	75	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任2名
株式会社パソナ京都	京都市下京区	72	人材派遣・請負、 人材紹介事業	51.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任3名
株式会社パソナユース	東京都渋谷区	65	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任3名
株式会社パソナテンプトウパー ム	東京都千代田区	60	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名
株式会社パソナエンパワー	東京都中央区	55	人材派遣・請負、 人材紹介事業	57.14	商標の許諾 役員の兼任2名
株式会社パソナグローバル	東京都千代田区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任3名
株式会社パソナフォーチュン	東京都中央区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	98.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名
株式会社パソナeプロフェッ ショナル	大阪市北区	50	人材派遣・請負、 人材紹介事業	51.00	商標の許諾 役員の兼任2名 資金援助
株式会社パソナスポーツメイト	東京都千代田区	40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託 役員の兼任1名
株式会社パソナ岡山	岡山県岡山市	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	70.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任1名
株式会社パソナスパークル	大阪市北区	30	人材派遣・請負、 人材紹介事業	90.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社パソナレップパワー	東京都千代田区	25	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任1名
株式会社パソナソーシング	東京都千代田区	20	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の借入
株式会社パソナフォスター	東京都千代田区	10	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名
株式会社パソナロジコム	神戸市中央区	10	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名
株式会社パソナハートフル	東京都千代田区	10	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任2名
株式会社グローバルヘルスケア (注)7	東京都渋谷区	72	アウトソーシング 事業	70.43 (70.43)	—
株式会社ベネフィットワン・パ ートナーズ (注)7	東京都渋谷区	50	アウトソーシング 事業	100.00 (100.00)	役員の兼任1名
株式会社スピークライン (注)7	東京都渋谷区	20	アウトソーシング 事業	85.00 (85.00)	—
TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED	New Delhi, India	千印ルピー 33,780	人材派遣・請負、 人材紹介事業	51.00	役員の兼任1名
Pasona N A, Inc.	New York, USA	千米ドル 654	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾 資金援助
Pasona Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台幣ドル 12,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任1名
Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. (注)5	Bangkok, Thailand	千タイバーツ 12,010	人材派遣・請負、 人材紹介事業	49.04	商標の許諾 資金援助
Pasona Singapore Pte. Ltd.	Singapore	千シンガポール ドル 500	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任1名 資金援助
PASONA CANADA, INC.	Toronto, Canada	千カナダドル 300	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾
Pasona Education Co. Limited	Hong Kong, China	千香港ドル 1,500	その他の事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任1名
PASONA EUROPE LIMITED	London, UK	千英ポンド 40	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任1名 資金援助
PASONA ASIA CO., LIMITED	Hong Kong, China	千香港ドル 320	人材派遣・請負、 人材紹介事業	100.00	商標の許諾
Pasona MIC, Inc. (注)8	Chicago, USA	千米ドル 700	人材派遣・請負、 人材紹介事業	60.00 (60.00)	商標の許諾 役員の兼任1名
MGR Search and Selection CO., LTD. (注)9	Taipei, Taiwan	千新台幣ドル 7,000	人材派遣・請負、 人材紹介事業	67.00 (67.00)	役員の兼任1名
Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. (注)10	Shanghai, China	千米ドル 125	人材派遣・請負、 人材紹介事業	70.00 (70.00)	商標の許諾 役員の兼任2名
Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. (注)10	Shenzhen, China	千香港ドル 100	その他の事業	100.00 (100.00)	—

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社パソナ中九州	熊本県熊本市	100	人材派遣・請負、 人材紹介事業	49.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任2名
株式会社パソナ長崎	長崎県長崎市	70	人材派遣・請負、 人材紹介事業	46.43	ロイヤリティの受取 役員の兼任2名
株式会社イー・スタッフィング	東京都千代田区	330	その他の事業	33.33	役員の兼任1名
株式会社全国試験運営センター	東京都豊島区	75	アウトソーシング 事業	20.00	—
エグゼキューブ株式会社 (注)7	東京都港区	140	アウトソーシング 事業	33.50 (33.50)	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内数であり、間接所有による議決権の所有割合を示しております。
- 3 特定子会社であります。
- 4 有価証券報告書の提出会社であります。
- 5 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
- 6 株式の追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
- 7 議決権の所有割合は、株式会社ベネフィット・ワンが所有する議決権の割合であります。
- 8 議決権の所有割合は、Pasona N A Inc. が所有する議決権の割合であります。
- 9 議決権の所有割合は、Pasona Taiwan Co., Ltd. が所有する議決権の割合であります。
- 10 議決権の所有割合は、PASONA ASIA CO., LTD. が所有する議決権の割合であります。
- 11 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
- 東証2部：株式会社ベネフィット・ワン
- JASDAQ：株式会社パソナテック

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
人材派遣・請負、人材紹介事業	2,823	(667)
再就職支援事業	97	(191)
アウトソーシング事業	419	(315)
その他の事業	164	(130)
全社	144	(32)
合計	3,647	(1,335)

- (注) 1 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は最近1年間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度に比べ従業員数が521名増加しておりますが、この増加の大部分は業務拡大に伴う採用数の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
144 (32)	40.1	6.0	6,096

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は平成19年12月の当社設立から平成20年5月までの平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。
- 2 平均勤続年数の算定にあたっては、当社連結子会社からの転籍者については当該会社の勤続年数を通算しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

※当社は平成19年12月3日に株式移転にて株式会社パソナの完全親会社として設立されておりますが、移転方式が単独移転であり、実質的に連結するグループ集団には変更がないため、株式会社パソナの平成19年5月期の連結業績との比較を前年同期比として記載いたしております。

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は緩やかな景気拡大が続いたものの、下期はアメリカ経済の減速や原油など原材料価格の高騰を背景に、景気の不透明感が色濃くなってきました。雇用情勢に関しては、企業の人手不足感を受けて、若年層を中心に正社員採用が拡大しましたが、足元では、新規求人数の減少や有効求人倍率の低下など厳しさも見られました。

また、正規・非正規労働者の待遇格差や社会問題化した日雇い派遣などに対して、社会的に議論が高まっており、労働者派遣法の改正についても取り上げられるなど、人材派遣業界を取り巻く環境も大きく変化しようとしています。

このような環境のもと、当社グループでは、より強いグループ経営、グループ営業を実践するべく、昨年12月に純粋持株会社体制へと移行すると同時に、人材派遣事業だけでなく、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業の強化など、人材サービスの総合化戦略をさらに推進いたしました。下期に入り、人材需要の一服感から、人材派遣の成長が鈍化しましたが、再就職支援事業、アウトソーシング事業が大幅に伸長したことにより、当連結会計年度の連結売上高は236,945百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

利益面では、他社に先がけて実施した派遣スタッフへの交通費支給などの長期安定化施策により、人材派遣事業の原価率は上昇しましたが、収益性の高い人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業の拡大により、全体の売上高総利益率は前年同期比0.5%ポイント改善し、20.8%となりました。

一方、派遣スタッフとのコミュニケーションを重視した福利厚生施設の拡充やグループ戦略を推進するための中枢拠点の新設などの戦略的投資の実施に加え、総合化戦略推進のための成長分野への人的投資などにより、販管費が前年同期に比べ増加いたしました。

これらにより、連結営業利益は6,444百万円(前年同期比24.2%減)、連結経常利益は6,637百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

また当連結会計年度において、関係会社株式売却益1,095百万円を特別利益として計上したほか、平成21年6月以降に予定されている大手町野村ビル移転に伴い、移転費用等の一部として約430百万円を特別損失として計上したことから、税金等調整前当期純利益は7,000百万円(前年同期比19.7%減)となり、少数株主損益が853百万円となったことから、連結当期純利益は2,962百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

■連結業績

	平成20年 5 月期	(ご参考) 平成19年 5 月期	(ご参考) 増減率
売上高	236,945百万円	231,231百万円	2.5%
営業利益	6,444百万円	8,507百万円	△24.2%
経常利益	6,637百万円	8,807百万円	△24.6%
当期純利益	2,962百万円	4,198百万円	△29.4%

・事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）

※昨年12月3日に純粋持株会社を設立したことから、当連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されています。

①人材派遣・請負、人材紹介事業 売上高 216,486百万円、営業利益 5,056百万円

（人材派遣・請負事業） 売上高 208,810百万円

上期の派遣需要は堅調に推移したものの、新卒や第二新卒を中心に正社員採用が拡大したこともあり、企業内における人材の充足感に昨年末からの景気先行き不透明感が重なったことから、下期には派遣需要に一服感が見られました。

顧客業種別では、通信関連の需要は堅調に推移しましたが、メーカーや金融業界については、景気の減速感を受け、需要に足踏み傾向が見られました。

また、派遣職種別では、一般事務分野（クラリカル）、専門事務分野（テクニカル）が伸び悩んだ一方で、当社グループの株式会社パソナテックが資格取得支援など、効果的なエンジニア育成策を積極的にすすめたことにより、ITエンジニアリング分野が伸長したほか、営業・販売職分野も堅調に推移しました。

一方、優秀人材の確保については、稼働中スタッフに対する「お友達紹介キャンペーン」の実施など口コミ登録による質の高い人材の確保を図る一方で、よりきめ細やかな対応を行うため、登録者数を戦略的に絞り込んだことから、新規登録者数は前年同期に比べ減少しましたが、カウンセリングとリラクゼーションに重点を置いたスタッフ向け福利厚生施設をオープンするなど、派遣スタッフとのコミュニケーションを強化した結果、平均契約期間の長期化が続くなど、優秀な派遣スタッフの長期安定化へとつながりました。

これらの結果、人材派遣・請負事業の売上高は208,810百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

（人材紹介事業） 売上高 7,676百万円

人材紹介事業は当第3四半期まで好調に推移していましたが、景気の減速感が増すなかで、企業の人材不足感や採用意欲は依然として強く、求人数に大きな変化は見られないものの、スキルや経験といった人材の要求レベルが相対的に高くなってきています。

このような環境の中、当社グループでは、大都市圏だけでなく地方へとサービスエリアを拡大したほか、マネジメント層やグローバル人材への求人对応など、幅広いサービスを提供する体制を強化しました。また、サービスクオリティの向上に向けたコンサルタント教育の強化を通じて、求職者、顧客企業双方の要求レベルに対応できる体制の構築に努めました。

この結果、国内の人材紹介事業の売上高は5,465百万円（前年同期比36.8%増）と大幅な増収を達成しましたが、海外の人材紹介事業はサブプライムローン問題や為替レートの影響を受けたことから、売上高は2,210百万円（前年同期比16.6%減）となり、人材紹介事業全体の売上高は7,676百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

当セグメントの利益については、人材派遣事業では粘り強い料金交渉により請求単価が緩やかながら引き上げられ、単価スプレッドは改善したものの、社会保険料率の引き上げや有給休暇の取得増加、一部地域のスタッフに対する交通費支給等により人材派遣の原価率が上昇しました。しかしながら、人材紹介事業の増

収によりこれを吸収し、セグメントの売上高は216,486百万円（前年同期比0.4%増）となり、セグメントの粗利率は前年同期比で改善しました。

また、スタッフ向け福利厚生施設の開設など戦略的な投資により販管費が増加したことから、営業利益は5,056百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

②再就職支援事業 売上高 5,858百万円、営業利益 1,377百万円

再就職支援市場はここ数年縮小を続けていましたが、経営環境の先行き懸念が広がり、大手企業を中心に早期・希望退職の募集、実施が増加するなど底打ちの兆しが見られ、足元の需要も堅調に推移してきています。

当社グループの株式会社パソナキャリアは、業界トップ企業として、業界唯一の全国ネットワークを活用した質の高い再就職支援サービスを実施するとともに、再就職希望者と同年代の大手企業出身の再就職コンサルタントを大幅に増員し、きめ細やかなカウンセリングを行うことで、企業と求職者のマッチング向上に努めました。また、当期は大口需要の特需もあったことから、拠点およびコンサルタントを効率よく活用したサービス提供が可能となり、売上高は5,858百万円（前年同期比32.9%増）、営業利益は1,377百万円（前年同期比81.6%増）と過去最高の業績となりました。

③アウトソーシング事業 売上高 13,732百万円、営業利益 1,883百万円

当社グループの株式会社ベネフィット・ワンは、福利厚生サービスの法人会員に対して従業員の給与と福利厚生とを一括で管理するトータルコンペンセーション（総額報酬管理）の提案営業を推進するとともに、顧客ニーズを受けて、育児・介護などのワークライフバランスに配慮したメニューの開発にも注力し、福利厚生サービスの拡大を図りました。

また新規事業として取り組んでいる、報奨金・奨励金などをポイント化して管理・運営するサービス「インセンティブ・カフェ」、企業顧客への特典事業「カスタマー・ロイヤリティープログラム」、グルメ関連の標章および割引事業などに注力し、個人と法人会員向けの両面でサービスを強化しました。

利益面では愛媛県松山市のカスタマーセンターの稼働など、オペレーションの効率化やコスト削減が奏功したこともあり、売上高は13,732百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は1,883百万円（前年同期比60.3%増）と大幅な増収増益を達成しました。

④その他の事業 売上高 2,115百万円、営業損失 26百万円

保育関連事業や語学教室の運営などの教育事業を行っており、売上高は2,115百万円（前年同期比7.1%増）、営業損失は26百万円（前連結会計年度は396百万円の損失）となりました。

■セグメント別売上高

	平成20年5月期	(ご参考) 平成19年5月期	(ご参考) 増減率
人材派遣・請負事業	208,810百万円	208,952百万円	△0.1%
人材紹介事業	7,676百万円	6,645百万円	15.5%
再就職支援事業	5,858百万円	4,408百万円	32.9%
アウトソーシング事業	13,732百万円	10,226百万円	34.3%
その他の事業	2,115百万円	1,975百万円	7.1%
消去又は全社	△1,248百万円	△976百万円	—
合計	236,945百万円	231,231百万円	2.5%

■セグメント別営業利益

	平成20年5月期	(ご参考) 平成19年5月期	(ご参考) 増減率
人材派遣・請負、人材紹介事業	5,056百万円	6,964百万円	△27.4%
再就職支援事業	1,377百万円	758百万円	81.6%
アウトソーシング事業	1,883百万円	1,174百万円	60.3%
その他の事業	△26百万円	△396百万円	—
消去又は全社	△1,846百万円	6百万円	—
合計	6,444百万円	8,507百万円	△24.2%

※昨年12月3日に純粋持株会社を設立したことにより、当連結会計年度下期より持株会社の費用が「消去又は全社」の中の全社費用として計上されております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,861百万円増加（前連結会計年度は2,905百万円の減少）し、当連結会計年度末現在の残高は13,612百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因を以下に記載します。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて1,720百万円減の7,000百万円となりましたが、売上債権の減少による増加額が309百万円、営業債務の増加による増加額が214百万円、法人税等の支払額が4,093百万円であったことなどにより、営業活動の結果得られた資金は5,974百万円（前連結会計年度は5,897百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出2,118百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出1,375百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は2,968百万円（前連結会計年度は3,226百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,060百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は980百万円（前連結会計年度は5,607百万円）となりました。

財務活動の結果使用した資金が前連結会計年度に比べ4,626百万円減少しているのは、前連結会計年度に行った自己株式の取得（4,287百万円）を当連結会計年度においては実施していないことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	(ご参考) 平成16年 5月期	(ご参考) 平成17年 5月期	(ご参考) 平成18年 5月期	(ご参考) 平成19年 5月期	平成20年 5月期
自己資本比率	42.5%	48.1%	45.5%	41.1%	41.6%
時価ベースの自己資本比率	467.3%	250.1%	187.6%	176.7%	59.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3年	0.1年	0.1年	0.0年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.9	213.1	363.0	165.3	176.6

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 平成16年5月期より平成19年5月期は株式会社パソナ(連結)の数値を記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負事業を中心に、人材紹介事業、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	平成20年5月期		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
クラリカル(一般事務)	112,968	47.7	98.7
テクニカル(専門事務)	33,653	14.2	98.8
I Tエンジニアリング	22,253	9.4	105.2
営業・販売職	18,794	7.9	108.2
その他の派遣・請負	20,623	8.7	96.1
派遣付随業務	220	0.1	78.6
人材派遣・請負事業	208,513	88.0	99.9
人材紹介事業	7,654	3.2	115.2
人材派遣・請負、人材紹介事業	216,168	91.2	100.4
再就職支援事業	5,855	2.5	133.3
アウトソーシング事業	13,309	5.6	134.7
その他の事業	1,577	0.7	99.3
全社	34	0.0	—
合計	236,945	100.0	102.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 前期比につきましては、株式会社パソナ第19期の数値との比較となっております。

上記に記載した当連結会計年度における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成20年5月期		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
北海道・東北	5,331	2.2	103.6
関東(東京以外)	22,821	9.6	97.2
東京	116,944	49.4	105.5
東海・北信越	27,489	11.6	101.2
関西	38,361	16.2	99.1
中国・四国・九州	22,258	9.4	103.5
海外	3,738	1.6	84.7
合計	236,945	100.0	102.5

(注) 前期比につきましては、株式会社パソナ第19期の数値との比較となっております。

派遣スタッフ契約件数(連結子会社の合計)の月平均件数は次のとおりであります。

	月平均契約件数(件)
平成20年5月期	62,330

3 【対処すべき課題】

現在、景気の不透明感は依然強く、さらには景気後退局面へと移行する可能性も否定できません。一方、雇用環境としては、昨年からの企業での正社員化の流れは緩やかになりつつあり、景気動向により派遣需要は一時的に引き締まるものの、正社員採用の抑制傾向も続いていることから、下期以降は派遣需要の回復や、アウトソーシング市場の拡大が見込まれています。

また、昨今の派遣に関する様々な問題は、顧客企業の人材活用における「コンプライアンス」に対する関心を高め、顧客企業、派遣スタッフ双方にとって、派遣会社を選択するポイントは「安心感」となっています。それは、コンプライアンス体制に根付いた「安心感」であり、福利厚生や処遇の充実度に根付いた「安心感」でもあります。当社グループとしてこれまで推進してきた、コンプライアンス体制強化、派遣スタッフの処遇向上などの施策が他社との明らかな差別化につながる、大きなビジネスチャンスの時期でもあると捉えております。

また、厳しい経営環境は一方で企業の“アウトソーシング化”を促進することから、従来の福利厚生サービスなどの「アウトソーシング」事業に加えて、請負事業など、顧客企業の社内で業務を進める「インソーシング」事業の拡大を推進していきます。これら2つをあわせた、「トータルアウトソーシング」事業において、アライアンスも含めた新たなサービスメニューの開発、営業提案を実施する体制を強化し、当社グループの総合化戦略をさらに強く推し進めてまいります。

あわせて、グループ内業務フローの見直しや業務のシェアード化の推進、グループ事業再編など効率化による合理化を進めます。

また、一部企業の偽装請負や日雇い派遣の問題を発端に、「格差」や「非正規雇用」の問題が社会問題として大きくクローズアップされるなど、人材派遣をめぐる環境は大きく変化してきています。当社グループは、「派遣」という働き方だけでなく、働く人々が自由に選択できる、多様な働き方やキャリアアップの機会を提供することこそが私たちの社会的使命であると考え、新たな雇用インフラやサポートインフラを構築し続けるとともに、社会に向けて様々な提言、情報発信をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて有事の際には迅速かつ適切な情報伝達を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り有価証券報告書提出日において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

(1) 個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者等、多数の個人情報をお預かりしております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うとともに、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしています。また、個人情報の漏えいや滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフおよび取引先企業に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底につとめております。

当社グループの派遣スタッフについては、派遣従業員就業規則、派遣従業員秘密情報保持規程を定めるとともに、派遣就業開始時には誓約および承諾書の提出を求め、派遣先の秘密の保持義務その他就業上のルール遵守を確認してから派遣を開始しております。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) 派遣スタッフの確保について

当社グループの人材派遣事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人一人のニーズに応じた就業機会を提供する担当者（マイコーチ）制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めることに継続努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めています。しかしながら、このような施策によりましても、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 派遣料金について

当社グループの人材派遣事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げの際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与の引上げを先行して実施し、派遣先企業との料金値上交渉が不調に終わった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、全国80拠点あまりで、次の再就職先が決定するまでの間、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケ

アなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベルの向上による顧客企業からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、顧客企業の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動することが考えられます。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。経済環境の影響および各拠点やコンサルタントの配置について機動的な対応ができるとは限らず、全国的な拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となり、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に顧客企業が株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員がベネフィット・ワンと契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じ補助金を支給します。補助金の伴う施設の利用率が増加し、補助金単価が不変であれば、収入に対する補助金負担の割合が増大し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

① 人材派遣・請負事業、人材紹介事業

a. 人材派遣・請負事業

(イ) 事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、労働者派遣法）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の未然防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、業務停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなることが考えられます。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(ロ) 派遣対象業務について

平成11年12月の労働者派遣法改正前においては、労働者派遣を行うことができる業務が26の専門的業務（以下、「政令26業務」という）に限定されておりましたが、同法改正により、労働者派遣の対象業務は港湾運送、建設、警備、医療関係、物の製造業務などの一部の業務を除いて自由化されました。さらに、平成16年3月には物の製造業務に関わる派遣および医療関係業務への紹介予定派遣（派遣期間終了後に派遣先が派遣スタッフを社員として採用することを前提とした派遣）が解禁されております。また、平成18年4月には医師のへき地への派遣、医師、看護師、保健師等の産休、育休等の代替要員としての派遣が解禁されました。しかし未だ許可されていない業務があることから、将来の人材派遣事業の拡大に制約を与える可能性が

あり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ハ) 派遣期間制限について

労働者派遣法の規定により、現在では、派遣先は、平成11年12月に解禁となった業務及び物の製造業務については原則1年（最高3年までの期間で、派遣先が従業員の過半数を代表する者の意見を聴取し受け入れ期間を延長した場合は、その期間）を超える期間、派遣就業の場所ごとにおける同一の業務について、派遣会社から継続して労働者派遣を受け入れてはならないことになっており、派遣会社側もそのような派遣を行わないように定められております。派遣会社は派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに派遣先と派遣スタッフに派遣停止を通知し、派遣先が派遣期間の制限日を超えて当該派遣スタッフを引き続き使用する場合は、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

また、政令26業務については派遣期間に制限はありませんが、3年を超えて同一の派遣スタッフを受け入れている派遣先が、当該業務で労働者を雇い入れようとするときは、当該3年を超えて受け入れている派遣スタッフを優先雇用すべく、派遣先による雇用契約の申込が義務づけられております。

こうした派遣期間制限により、派遣先の派遣スタッフへの雇用契約の申込が増加し、派遣スタッフが派遣先との直接雇用契約へと移行する場合、派遣スタッフの減少につながり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

② 再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルは人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

(7) 社会保険料負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は老人加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月からの医療制度改革において、老人保健拠出金に替わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は3.05%（平成19年度）から3.8%へと大幅に上昇することになりました。

また、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分の料率は、平成16年10月時点の6.967%から平成29年まで毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

このように社会保険制度の改正による保険料率や被保険者の範囲等に変更がある場合には、当社グループの財政および業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

平成20年5月末現在、当社代表取締役南部靖之およびその近親者（二親等内の近親者）、同氏およびその

近親者が議決権の過半数を所有する会社（南部エンタープライズグループ各社）が当社株式の45.4%を所有しておりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

(9) 事業投資について

① 子会社・関連会社への投資

平成20年5月31日現在、当社グループは連結子会社42社、持分法適用関連会社5社で構成しております。

関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは今後も、顧客企業や就労者の多様なニーズに応じて新規事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存グループ事業インフラや営業網の活用等による早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにも関わらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

② 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い多額の資金需要が発生する可能性があるほか、のれんの償却等により業績に影響を受ける可能性もあります。また、これらの買収が必ずしも当社グループの見込みどおりに短期間で連結収益に貢献するとは限らず、貢献に時間を要する場合があります。

(10) 人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシングなど人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進めているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、アウトソーシング事業において、顧客企業会員等に信頼される「福利厚生サービス」を提供することを目的としており、これに係るシステム開発等の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度においては、研究開発費の総額は32百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっての会計基準は「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等]」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ、5,713百万円増（前年同期比2.5%増）の236,945百万円となりました。人材派遣事業においては、需要の一服感から、142百万円減（前年同期比0.1%減）とほぼ横ばいとなりました。一方、当社グループが総合化戦略の一環として注力している、人材紹介事業が1,030百万円増加（前年同期比15.5%増）したほか、再就職支援事業が1,449百万円増（前年同期比32.9%増）、アウトソーシング事業は3,506百万円増（前年同期比34.3%増）と大幅に伸長しました。

② 営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は2,062百万円減（前年同期比24.2%減）の6,444百万円となりました。これは、収益性の高い人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業の拡大により、売上総利益は2,319百万円増（前年同期比4.9%増）の49,369百万円となりましたが、派遣スタッフとのコミュニケーションを重視した福利厚生施設の拡充やグループ戦略を推進するための中枢拠点の新設などの戦略的投資の実施に加え、総合化戦略推進のための成長分野への人的投資などにより、販管費が4,382百万円増加（前年同期比11.4%増）したことによるものです。

また、就農支援事業等における補助金収入273百万円など営業外収益が560百万円、持株会社体制移行に伴う費用など営業外費用が366百万円、結果、営業外損益が193百万円となったことから、当連結会計年度の経常利益は6,637百万円となりました。

③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は1,235百万円減（前年同期比29.4%減）の2,962百万円となりました。これは、関係会社株式売却益1,095百万円を特別利益として計上したほか、平成21年6月以降に予定されている大手町野村ビル移転に伴い、移転費用等の一部として430百万円を特別損失として計上したことに加え、少数株主損益が353百万円増（前年同期比70.7%増）の853百万円となったことなどによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 流動性と資金の源泉

当社グループの所要資金は、大きく分けて店舗およびIT関連設備投資や、子会社・関連会社への投融资資金および経常の運転資金となっております。これら所要資金のうち、IT関連設備投資、出資・貸付等の投融资関連については自己資金による調達を基本としております。また、経常運転資金については、資金需要時期に適宜銀行からの短期借入により調達しております。

当連結会計年度の設備投資は総額3,099百万円であり、その主なものは、新規拠点の開設および既存拠点の配置変更に伴う建物(建物附属設備を含む)および工具器具備品として1,637百万円、基幹業務システム追加開発・改修費などのソフトウェアとして1,462百万円であります。

現状、当社グループでは通常の店舗投資やIT投資等に必要の事業資金は十分に確保されていると認識しており、グループCMSによるグループ資金の有効活用に努め、さらに主たる事業会社では金融機関との間に100億円のコミットメントラインを設定することで、急の資金需要や不測の事態にも備えております。今後につきましても、主力の人材派遣事業が業績拡大期には先行的に運転資金が増大するビジネスであること、事業拡大に伴い店舗投資や情報化投資の増加が見込まれること、などを考慮して、十分な流動性を維持していく考えです。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

③ 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,087百万円増加(前年同期比7.5%増)し、58,513百万円となりました。純資産は、2,563百万円増加(前年同期比9.5%増)し、29,468百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.5%ポイント増加し、41.6%となりました。

主な増減としては、資産の部では流動資産が41,213百万円と前連結会計年度末に比べて2,126百万円の増加(前年同期比5.4%増)となりました。これは、現金及び預金が13,672百万円と2,201百万円増加(前年同期比19.2%増)したことなどによるものです。固定資産は17,300百万円と1,961百万円の増加(前年同期比12.8%増)となりました。これはグループ戦略の中核拠点として、新丸の内ビルディング(東京都千代田区)にオフィスを開設したことなどにより、有形固定資産が4,990百万円と605百万円増加(前年同期比13.8%増)したこと、システム投資などにより、無形固定資産が3,338百万円と690百万円増加(前年同期比26.1%増)したことなどによるものです。

負債の部では流動負債が26,731百万円と前連結会計年度末に比べて1,027百万円の増加(前年同期比4.0%増)となりました。固定負債は2,313百万円と497百万円の増加(前年同期比27.4%増)となりました。これは本社移転費用等の一部を引当金として430百万円計上したことなどによるものです。

(将来見通しに関する記述について)

上述の本文中、将来に関する事項については提出日現在において判断したものでありますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績や財産状態等は、業況の変化などにより、本文に記載されている予想とは異なる場合があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、新規拠点の開設及び既存拠点の配置変更に伴う建物(建物附属設備を含む)及び工具器具備品として1,637百万円、基幹システム新規開発・改修費などのソフトウェアとして1,462百万円であります。事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	建物・工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	計 (百万円)
人材派遣・請負、人材紹介事業	466	908	1,374
再就職支援事業	212	106	318
アウトソーシング事業	102	437	539
その他の事業	68	4	72
全社	787	6	793
計	1,637	1,462	3,099

2 【主要な設備の状況】

平成20年5月31日現在における当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	ソフト ウェア	工具器具 備品	合計	
東京本社 (東京都千代田区)	全社	本社機能	—	5	—	5	122(28)
大阪事業所 (大阪市北区)	全社	事業所設備	—	13	2	15	8(2)

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。
 4 上表のほか、リース設備の主なものとしては、以下のものがあります。

設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
ソフトウェア	5	10

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)パソナ (東京都千代田区)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業	事業所設備	2,194	895	1,098	4,189	1,488(464)
(株)ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソーシ ング事業、 その他の事業	事業所設備	324	1,167	503	1,995	390(293)
(株)パソナテック (東京都渋谷区)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業	事業所設備	43	30	22	96	164(41)
(株)パソナキャリア (東京都千代田区)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業、再就職 支援事業	事業所設備	368	533	167	1,070	307(243)
(株)パソナ京都 (京都市下京区)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業、再就職 支援事業	事業所設備	39	0	13	53	67(12)
(株)パソナユース (東京都渋谷区)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業	事業所設備	7	6	7	22	52(5)
(株)パソナフオーチュン (東京都中央区)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業、その他 の事業	事業所設備	10	2	3	16	18(2)
(株)パソナeプロフェッ ショナル (大阪市北区)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業	事業所設備	3	5	2	10	21(2)
(株)パソナ岡山 (岡山県岡山市)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業、再就職 支援事業	事業所設備	30	47	10	89	111(17)
(株)パソナスパークル (大阪市北区)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業、その他 の事業	事業所設備	30	5	11	47	122(20)
(株)パソナソーシング (東京都千代田区)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業	事業所設備	11	0	5	18	100(16)
(株)パソナフォスター (東京都千代田区)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業、その他 の事業	事業所設備	22	2	8	32	13(46)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車輛運搬具、工具器具備品、土地、電話加入権及び建設仮勘定等でありま
す。

2 (株)パソナの帳簿価額のうち956百万円は当社に賃貸している事業所設備に係るものであります。

3 上表のほかに、敷金及び保証金合計4,853百万円があります。

4 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED (New Delie, India)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業	事業所設備	6	5	3	15	16(2)
Pasona N A Inc. (New York, USA)	人材派遣・請 負、人材紹介 事業	事業所設備	1	3	35	39	92(2)

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、車輛運搬具、工具器具備品等であります。
 2 上表のほか、敷金及び保証金合計74百万円があります。
 3 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法
			総額	既支払額	
(株)パソナ (東京都千代田区)	人材派遣・請負、人材 紹介事業	事業所設備	1,110	—	自己資金
(株)パソナ (東京都千代田区)	人材派遣・請負、人材 紹介事業	ソフトウェア	1,085	401	自己資金
(株)ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソーシング事業	ソフトウェア	1,062	498	自己資金
(株)ベネフィット・ワン (東京都渋谷区)	アウトソーシング事業	コールセンター 及び事業所設備	1,418	40	自己資金
(株)パソナキャリア (東京都千代田区)	人材派遣・請負、人材 紹介事業	ソフトウェア及び サーバー	600	311	自己資金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

拠点の移転及びレイアウト変更に関わる除却等の発生を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000
計	1,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	434,403	434,403	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所ヘラクレス	—
計	434,403	434,403	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

- ① 平成19年8月22日開催の株式会社パソナ定時株主総会において、当社を完全親会社として設立する株式移転(以下「本件株式移転」といいます)が承認され、本件株式移転により、株式会社パソナが平成15年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第2回及び第3回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第1回新株予約権が交付されました。当社第1回新株予約権の状況は次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	525(注) 1	522
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,575	1,566
新株予約権の行使時の払込金額(円)	240,000(注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成20年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。 新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3個であります。
ただし、当社が株式分割、株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個あたりの目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額であり、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という。)を記載している。当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整

するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使時の払込金額および(注)2に準じて決定する。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

残存新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。

⑨ 新株予約権の取得条項

(注)4に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得することができる。

② 当社普通株式の東京証券取引所における終値が、行使価額の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて取得することができる。

③ その他、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたときは当該新株予約権を無償で取得することができる。

5 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数については、退職等により新株予約権の行使の条件を満たさなくなった者の有する新株予約権の数およびその目的となる株式の数を除いて記載しております。

- ② 本件株式移転により、株式会社パソナが平成16年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第4回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第2回新株予約権が交付されました。当社第2回新株予約権の状況は次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,150(注)1	3,135
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,150	3,135
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260,000 資本組入額 130,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1個であります。

ただし、当社が株式分割、株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個あたりの目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

2～5 (2)「新株予約権等の状況」①と同内容になります。

- ③ 本件株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されました。当社第3回新株予約権の状況は次のとおりです。

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	4,260(注)1	4,235
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,260	4,235
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成24年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,000 資本組入額 155,000	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。</p> <p>新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1個であります。

ただし、当社が株式分割、株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個あたりの目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

2～5 (2)「新株予約権等の状況」①と同内容になります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年12月3日	434,403	434,403	5,000	5,000	5,000	5,000

(注) 当社は、平成19年12月3日に株式移転により設立しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	34	19	111	75	6	11,002	11,247	—
所有株式数 (株)	0	35,573	1,543	78,437	65,581	12	253,257	434,403	—
所有株式数 の割合 (%)	0	8.19	0.35	18.06	15.10	0.00	58.30	100.00	—

(注) 上記「個人その他」には、自己株式が17,500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市中央区	147,632	33.99
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	42,462	9.77
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	35,688	8.22
株式会社日興コーディアルグル ープ (注) 1	東京都中央区日本橋兜町6番5号	33,330	7.67
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号	9,918	2.28
南部 栄三郎	東京都港区	9,000	2.07
メロン バンク エヌエー ア ズ エージェント フォー イ ッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンシ ョン (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カスタディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,072	1.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,125	1.18
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,484	1.03
パソナグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	3,721	0.86
計	—	298,432	68.70

- (注) 1 株式会社日興コーディアルグループは、平成20年5月1日付の合併により、日興シティホールディングス株式会社に変更になっております。
- 2 上記のほか、提出会社名義の自己株式17,500株(発行済株式総数に対する所有割合4.03%)があります。また、当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、自己株式の取得に関する事項を決議し、平成20年7月31日に自己株式33,330株(発行済株式総数に対する所有割合7.67%)を取得いたしました。これらの自己株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 3 日興シティホールディングス株式会社から平成20年8月5日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、平成20年7月31日現在で保有する全ての株式を売却した旨の報告を受けております。
- 4 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成20年5月23日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、平成20年5月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイ ツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602	52,341	12.05
計	—	52,341	12.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 416,903	416,903	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	434,403	—	—
総株主の議決権	—	416,903	—

② 【自己株式等】

平成20年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	17,500	—	17,500	4.03
計	—	17,500	—	17,500	4.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

- ① 株式移転により、株式会社パソナが平成15年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第2回及び第3回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第1回新株予約権が交付されました。当該ストック・オプション制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成15年8月26日(注)1
付与対象者の区分及び人数	株式会社パソナ取締役4名、および同社従業員304名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)2

- (注) 1 決議年月日は株式会社パソナにおける株主総会の決議日であります。また、付与対象者の区分及び人数は株式会社パソナにおける決議日時点での内容を記載しております。
2 「(2)新株予約権等の状況①」において新株予約権の内容を記載しております。

- ② 株式移転により、株式会社パソナが平成16年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第4回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第2回新株予約権が交付されました。当該ストック・オプション制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成16年8月26日(注)1
付与対象者の区分及び人数	株式会社パソナ取締役9名、同社執行役員19名、同社従業員839名、同社完全子会社取締役10名、同社完全子会社以外の子会社・関連会社の取締役8名および同社完全子会社以外の子会社の従業員1名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)2

- (注) 1 当社設立前に株式会社パソナが決議した時点での内容を記載しております。
2 「(2)新株予約権等の状況②」において新株予約権の内容を記載しております。

- ③ 株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されました。当該ストック・オプション制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年8月25日(注)1
付与対象者の区分及び人数	株式会社パソナ取締役11名、同社執行役員22名、同社従業員966名、同社完全子会社(外国法人を含む)取締役10名、同社完全子会社以外の子会社・関連会社の取締役11名および同社完全子会社以外の子会社の従業員2名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	(注)2
株式の数(株)	(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	(注)2
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)2

(注) 1 当社設立前に株式会社パソナが決議した時点での内容を記載しております。

2 「(2)新株予約権等の状況③」において新株予約権の内容を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第12号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年7月25日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年7月28日 ～平成20年10月31日)	50,000	3,500
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式 (注) 1、2	33,330	2,459
提出日現在の未行使割合(%)	33.34	29.72

(注) 1 当期間は平成20年7月28日より有価証券報告書提出日までであります。

2 当期間における取得自己株式数には、平成20年8月1日以降有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
会社分割による取得 (注) (取得期間 平成20年3月1日)	17,500	2,257
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	17,500	2,257
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 当社及び株式会社パソナは平成20年1月24日開催の両社取締役会にて、当社を承継会社とする分割契約を締結し、株式会社パソナが保有していた当社株式は当該分割の効力発生日である平成20年3月1日に当社が承継しております。なお、当社にとっては簡易吸収分割に、株式会社パソナにとっては略式吸収分割に該当するため、両社とも株主総会の承認を得ることなく当該分割を実施しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注) 1、2	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,500	—	50,830	—

(注) 1 当期間は平成20年6月1日より有価証券報告書提出日までであります。

2 当期間における取得自己株式数には、平成20年8月1日以降有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含めておりません。

3 当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。消却する株式の総数は17,500株(消却前発行済株式総数の4.03%)であり、消却予定日は平成20年8月29日であります。

3 【配当政策】

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年1月24日 取締役会	500	1,200
平成20年7月25日 取締役会	541	1,300

※当期中間期末の配当は株式会社パソナの取締役会で決議し、株式会社パソナが実施しました。

(2) 当期の配当

当期の年間配当金は、1株につき2,500円（株式会社パソナより実施済みの中間配当金1,200円、株式会社パソナグループが実施する期末配当金1,300円）となっております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成20年5月
最高(円)	142,000
最低(円)	55,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 12月	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	142,000	101,000	83,900	82,700	74,900	88,800
最低(円)	104,000	75,200	70,300	62,600	55,400	72,300

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社は、平成19年12月3日に株式移転により設立され東京証券取引所市場第一部に上場しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 グループ 代表 兼 社長	—	南 部 靖 之	昭和27年1月5日	昭和51年2月 株式会社マンパワーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)設立同社専務取締役 平成3年4月 株式会社テンポラリーセンター(旧株式会社マンパワーセンター)代表取締役 平成4年3月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ)代表取締役 平成11年4月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ)代表取締役社長 平成12年6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ)代表取締役グループ代表 平成16年6月 同社代表取締役グループ代表営業総本部長 平成16年8月 同社代表取締役グループ代表兼社長営業総本部長 平成19年12月 同社代表取締役(現任) 平成19年12月 当社代表取締役グループ代表兼社長(現任)	注4	147,632
取締役	専務執行役員 社会貢献室長 兼 人事部・ 広報室・企画 制作室・日本 CHO協会 担当	深 澤 旬 子	昭和28年5月28日	昭和49年4月 三井東圧化学株式会社(現三井化学株式会社)入社 昭和53年7月 株式会社電通入社 昭和56年9月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社南部エンタープライズ)入社 平成2年1月 同社取締役広報室長 平成5年6月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ)取締役人事部・広報室・企画部担当 平成11年4月 同社常務取締役人事企画本部長 平成12年6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ)専務執行役員人事企画本部長 平成15年4月 株式会社パソナハートフル代表取締役社長(現任) 平成16年8月 株式会社パソナ取締役専務執行役員人事部・広報企画部担当 平成19年12月 当社取締役専務執行役員社会貢献室長兼人事部・広報室・企画制作室・日本CHO協会担当(現任)	注4	1,646

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 事業開発部 担当	山本 絹子	昭和30年11月5日	昭和54年2月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 平成2年1月 同社取締役大阪営業本部担当 平成11年9月 株式会社パソナ（旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ）常務取締役 神戸担当 平成12年6月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナサンライズ）常務執行役員雇用開発室担当雇用開発室長 平成16年8月 同社取締役常務執行役員営業総本部雇用開発担当 平成17年6月 株式会社関西雇用創出機構代表取締役社長（現任） 平成17年9月 株式会社パソナ取締役専務執行役員営業総本部雇用開発担当 平成19年12月 当社取締役専務執行役員事業開発部担当（現任） 平成20年6月 株式会社関東雇用創出機構代表取締役社長（現任）	注4	1,001
取締役	専務執行役員 総務部・コンプライアンス室・法務室・内部統制室 担当	鈴木 雅子	昭和29年2月4日	昭和47年4月 日本郵船株式会社入社 昭和58年7月 株式会社テンポラリーセンター（現株式会社南部エンタープライズ）入社 平成11年4月 株式会社パソナ（旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ）執行役員 中部日本営業本部長兼中部日本スタッフイング部長 平成14年6月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナサンライズ）常務執行役員スタッフイング統括部・CS部・業務部担当スタッフイング統括部長 平成16年8月 同社取締役常務執行役員営業総本部スタッフイング・業務部・CS部担当 平成16年9月 同社取締役専務執行役員営業総本部スタッフイング・ITソリューション部・情報システム部担当 平成18年7月 同社取締役専務執行役員営業本部長 平成19年12月 当社取締役専務執行役員総務部・コンプライアンス室・法務室・内部統制室担当（現任）	注4	461

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 財務経理部・ 情報システム 企画部・ IR室担当	川崎悦道	昭和28年1月8日	昭和51年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行 シドニー支店長 平成16年8月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナ サンライズ) 入社 営業総本部雇用開発新規プロジェクト担当ゼネラルマネージャー 平成16年8月 同社取締役執行役員営業総本部雇用開発新規プロジェクト担当 平成16年9月 同社取締役執行役員営業総本部営業推進・関連会社室担当 平成17年8月 同社取締役執行役員経営企画室長 平成17年9月 同社取締役常務執行役員経営企画室長兼IR室担当 平成19年12月 当社取締役専務執行役員財務経理部・情報システム企画部・IR室担当(現任)	注4	21
取締役	常務執行役員 経営企画部長 兼CMO室・ 国際業務室 担当	若本博隆	昭和35年11月2日	昭和59年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行) 入行 平成元年6月 株式会社テンポラリーセンター(現株式会社南部エンタープライズ) 入社 平成9年2月 株式会社パソナ(旧株式会社テンポラリーセンター、現株式会社南部エンタープライズ) 管理本部人事部 理事 平成11年9月 株式会社神戸クローザー取締役 平成14年4月 同社代表取締役 平成18年6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナ サンライズ) 執行役員経営企画室長 平成18年8月 同社取締役執行役員経営企画室長兼法務室・関連会社室・国際業務室担当 平成18年9月 同社取締役常務執行役員経営企画室長兼法務室・関連会社室・国際業務室担当 平成19年12月 同社取締役副社長(現任) 平成19年12月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼CMO室・国際業務室担当(現任)	注4	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	相原 宏 徳	昭和13年6月17日	昭和37年4月 三菱商事株式会社入社 昭和62年6月 同社宇宙航空機部長 平成2年1月 同社情報・宇宙航空機本部長 平成4年6月 同社取締役 平成6年6月 同社常務取締役情報産業担当 平成10年4月 同社取締役副社長 平成12年3月 同社取締役副社長米州担当CEO兼 米国三菱商事会社社長 平成15年4月 同社取締役副社長執行役員 平成15年6月 宇宙通信株式会社取締役会長 平成15年8月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナ サンライズ）取締役 平成17年7月 トランスキュー・テクノロジーズ株 式会社取締役会長 平成19年9月 T T I ・エルビュー株式会社取締役 会長（現任） Transcu Ltd社（シンガポール）取 締役会長（現任） 平成19年12月 当社取締役（現任）	注4	—
取締役	—	平 澤 創	昭和42年3月26日	平成2年4月 任天堂株式会社入社 平成4年10月 株式会社フェイス設立 代表取締役 社長（現任） 平成15年3月 株式会社八創代表取締役（現任） 平成16年8月 株式会社パソナ（旧株式会社パソナ サンライズ）取締役 平成19年12月 当社取締役（現任）	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	衛 藤 博 啓	昭和16年1月14日	昭和39年4月 株式会社富士銀行入行 昭和63年5月 同行秘書室長 平成2年6月 同行取締役秘書室長 平成3年4月 同行取締役名古屋支店長 平成4年5月 同行取締役業務総括部長 平成5年5月 同行代表取締役常務取締役 平成8年6月 同行代表取締役専務取締役 平成10年4月 同行代表取締役副頭取 平成11年6月 安田信託銀行株式会社代表取締役副社長 平成12年4月 同社代表取締役社長 平成14年4月 みずほアセット信託銀行株式会社代表取締役社長 平成15年3月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役社長 サッポロビール株式会社(現サッポロホールディングス株式会社) 取締役(現任) 平成16年6月 みずほ信託銀行株式会社顧問(現任) 安田不動産株式会社監査役(現任) 平成17年8月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ) 取締役(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	注4	22
取締役	—	早 川 吉 春	昭和23年2月23日	昭和45年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和48年8月 公認会計士登録 昭和60年4月 中央クーパーズ・アンド・ライブランドコンサルティング株式会社代表取締役 平成4年1月 中央監査法人業務本部担当代表社員 平成9年10月 同退所 平成9年12月 株式会社霞経営研究所代表取締役(現任) 平成14年8月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ) 監査役 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行監査役(現任) 平成19年6月 三井不動産株式会社取締役(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	注4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	肥 後 一 雄	昭和17年6月8日	昭和40年4月 住友信託銀行株式会社入社 昭和57年1月 同社秘書室長 平成元年6月 同社仙台支店長 平成4年3月 同社東京営業第4部長 平成5年2月 同社日比谷支店長 平成8年7月 株式会社パソナ(現株式会社南部エンタープライズ) 管理本部管理部門理事 平成8年11月 同社東日本営業本部副本部長 平成9年4月 同社取締役 平成11年8月 日本アウトソーシング株式会社代表取締役社長 平成12年6月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ)常務執行役員 平成13年5月 同社内部監査室長 平成15年8月 同社監査役(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	注5	281
監査役	—	秋 元 勇 巳	昭和4年3月14日	昭和29年4月 三菱金属鉱業株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 平成6年6月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役会長 平成15年6月 同社取締役相談役 平成16年6月 同社名誉顧問(現任) 平成17年8月 株式会社パソナ(旧株式会社パソナサンライズ) 監査役 平成19年12月 当社監査役(現任)	注5	11
監査役	—	後 藤 健	昭和16年3月29日	昭和38年8月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 昭和48年3月 同社経理担当マネジャー 昭和53年4月 同社予算管理担当マネジャー 昭和59年5月 同社取締役管理担当 昭和63年3月 同社常務取締役管理部門担当 平成5年4月 同社専務取締役兼カスタマー・ファイナンスアジア・パシフィックゼネラルマネジャー 平成13年4月 同社副会長 平成18年4月 同社特別顧問 平成18年6月 コムシスホールディング株式会社 監査役(現任) 日本コムシス株式会社 監査役(現任) 平成19年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社 顧問(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	注5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	船橋晴雄	昭和21年9月19日	昭和44年7月 大蔵省入省 昭和53年5月 外務省在ベルギー日本国大使館 昭和59年6月 大蔵省広報室長 平成元年5月 外務省在フランス日本国大使館 平成6年6月 大蔵省副財務官 平成7年3月 東京税関長 平成9年7月 国税庁次長 平成10年6月 証券取引等監視委員会事務局長 平成12年6月 国土庁長官官房長 平成13年7月 国土交通省国土交通審議官 平成14年7月 同省退官 平成15年2月 シリウス・インスティテュート株式 会社代表取締役(現任) 平成17年3月 ケネディクス株式会社監査役(現 任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	注5	—
計						151,375

- (注) 1 取締役相原宏徳、平澤創、衛藤博啓、早川吉春の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役秋元勇巳、後藤健及び船橋晴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、執行役員制度を導入しております。有価証券報告書提出日現在の執行役員は取締役5名を含め、19名で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役肥後一雄、秋元勇巳、後藤健、船橋晴雄の4氏の任期は、当社設立の日(平成19年12月3日)から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会の問題点を解決する」という企業理念のもと、『人を活かす』ことを人材サービスの原点とし、常に高い志と使命感を持って、新たな雇用インフラを構築し、更なる雇用創造に挑戦し続けることを使命としています。

こうした企業理念・企業としての社会的使命に共感いただける、株主をはじめとする、当社ステークホルダー（利害関係者）に対して、企業価値の継続的な向上を実現することは、企業としての基本的使命でもあります。

当社グループは、常に、社会から「必要とされる会社」であり、働く人々が「仕事を見つけたい会社」、顧客企業に「信頼と安心感を持たれる会社」、従業員が「意欲を持ってチャレンジできる会社」であり続けなければなりません。

そのためにも、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、遵法精神と高い倫理観に基づいたマネジメントを常に意識して実行して参ります。

業界のリーディングカンパニーとしての自覚を持ち、当社グループおよび業界全体の社会的信用を高める努力を継続していくことは、ステークホルダーに対する責任を果たすと同時に、当社の事業基盤をより強固にし、企業価値を向上させるものであると確信しております。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況につきましては、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を上場証券取引所および弊社ホームページ上に掲載し、一般に公開するとともに、記載内容の更新を随時行っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、「監査役設置会社」形態を採用しておりますが、経営に対する監視・監督機能の強化については、「監査役体制」、「取締役会と執行役員制」、「社外取締役・社外監査役の選任」、「アドバイザーボード」等を通して、実質的にその機能を果たしているものと考えております。また、取締役会を取締役10名のうち社外取締役4名、監査役4名のうち社外監査役3名と半数を社外役員で構成することにより、取締役会の監督機能を強化しております。

内部統制に関する主要機関は以下のとおりです。

a. 取締役会

平成20年5月31日現在、取締役10名（うち社外取締役4名）で構成しており、第1期における取締役会は7回開催しております。

b. 監査役会

平成20年5月31日現在、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、第1期における監査役会は7回開催しております。

c. 経営会議

全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に審議を行うために、原則として月2回、常勤取締役および常勤監査役で組織する経営会議にて審議しています。

d. 執行役員制度／執行役員会

監督と執行の分離を進めていく体制として、執行役員制度を導入しています。また、原則として月1回、執行役員会を開催し、業務執行体制の強化を図っております。

e. 内部統制委員会 他

経営会議の下部組織として、内部統制やリスク管理、また顧客満足度の向上などの具体的な施策を実施するため、次の4つの委員会を部門横断的に設けております。

(イ) 内部統制委員会

(ロ) コンプライアンス委員会

(ハ) CS／ES委員会

(ニ) 環境委員会

f. アドバイザリーボード

経営全般に多様な視点を導入し、各種施策への社会的評価を反映させることを目的として、有識者で構成するアドバイザリーボードを設置し、取締役会の諮問機関と位置づけ、運営しております。

アドバイザリーボードの任期は原則1年とし、四半期に1度会議を開催しております。尚、アドバイザリーボードは以下のメンバーにより構成されております。

石原 信雄 財団法人地方自治研究機構 会長

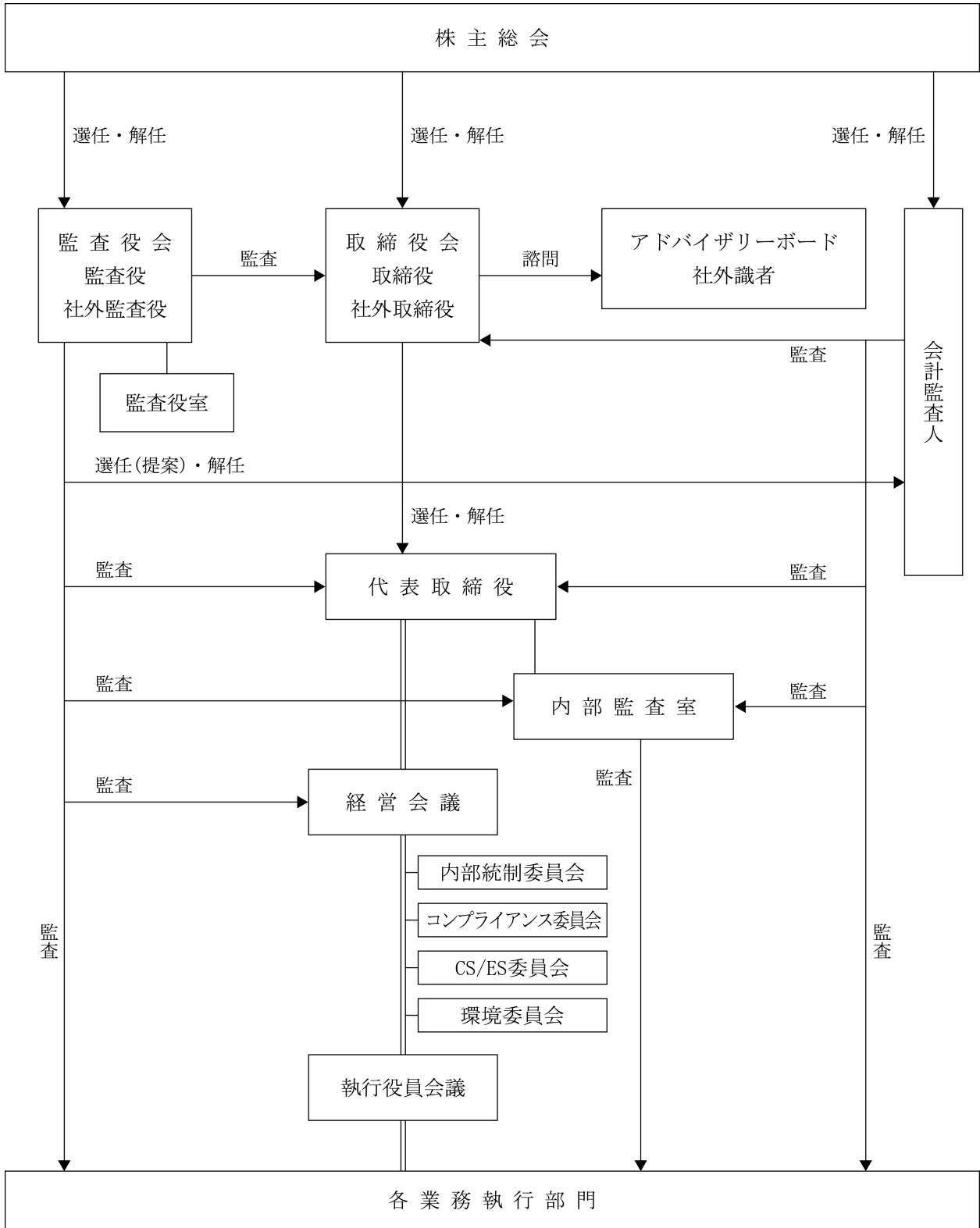
児玉 幸治 財団法人機械システム振興協会 会長

鷲尾 悦也 財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会 理事長

相原 宏徳 当社社外取締役（TTI・エルビュー株式会社 取締役会長）

竹中 平蔵 当社特別顧問（慶應義塾大学 教授 グローバルセキュリティ研究所 所長）

『コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制図』



② 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 取締役が定められた企業行動憲章に基づき、法令・定款を遵守すること並びに企業理念に則った行動を取る様、取締役会及び経営会議等を通じて監視し、徹底を図る。
- (ロ) コンプライアンス委員会は、役職員の法令遵守に対する取組みの状況を点検し、必要な場合は整備し、また教育を行う等横断的に統括を行う。
- (ハ) コンプライアンス委員会の活動概要は定期的に取り締役に報告する。
- (ニ) 当社と利害関係を有しない社外取締役を選任し、取締役の相互監視・監督機能を強化することにより、適法性を確保する。
- (ホ) 常勤監査役並びに当社と利害関係を有しない社外監査役による監視を行う。
- (ヘ) 取締役に、社外で実施されるコンプライアンスに関する各種セミナー等への出席を奨励する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定又は取締役に対する報告に用いる重要な文書の作成、保存及び廃棄については制定された文書管理規程に基づき、実行されるよう徹底を図る。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 危機管理について定められたリスクマネジメント規程により管理を行うとともに、役職員全員に危機管理マニュアルの概要を配布することにより徹底を図る。
- (ロ) 当社のリスクマネジメント体制における最高責任者はグループ代表とする。リスクに関する統括管理はリスクマネジメント委員会が行い、総務部の担当役付執行役員を全社のリスクに関する統括責任者として指名する。
- (ハ) リスクマネジメント委員会は、危機管理マニュアルに基づいて予め具体的なリスクを想定・分類し、有事の際には迅速且つ適切な情報伝達が行える様、整備を行っておく。
- (ニ) 内部監査室は、各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 各取締役の職務執行については、組織規程により業務分掌、職務権限が定められており、これにより責任の明確化並びに効率的な業務の遂行を図っていく。
- (ロ) 定例取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。また、常勤の取締役及び監査役が出席する経営会議において、業務執行に関する経営課題を審議する。
- (ハ) 取締役会は、経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況を監督する。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 企業行動憲章により定められている企業活動の根本理念を十分に理解させることにより、法令等遵守の意識の徹底を図る。
- (ロ) 内部監査室は、各部署の日常的な活動状況の監査を実施する。
- (ハ) 内部通報制度を活用しやすくするために、通報先を社内だけでなく社外にも設け、通報者が通報先を選択出来る体制になっており、今後も制度の一層の充実を図っていく。
- (ニ) コンプライアンス委員会、コンプライアンス室及び内部監査室は、平素より、全社のコンプライアンス体制及びコンプライアンス上の問題の有無を調査・検討し、必要な場合には取締役に報告、提案を行う。

- f. 当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 当社において制定した企業行動憲章を、企業集団内においても適用し、企業活動の根本理念の共有と徹底を図る。
 - (ロ) 子会社の取締役又は監査役を当社から子会社に派遣し、取締役会への出席及び監査役による監査を通じて経営の状況を把握し、監督する。
 - (ハ) 当社の内部監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を常勤取締役及び常勤監査役が出席する内部監査報告会に報告し、状況に応じて必要な管理を行う。
 - (ニ) 財務報告の適正性確保のため、当社の内部統制委員会は内部統制委員会規程に基づき、内部統制評価計画の策定、内部統制室が実施する内部統制評価のモニタリングを行い、内部統制報告書を作成し、取締役会へ提出する。
 - (ホ) 当社グループ全体のコンプライアンス体制構築の一環として、グループ各社（上場会社を除く）の定める内部通報制度によりグループ各社の役職員も当社の社内通報先又は社外通報先のいずれかに直接通報することが出来る体制とする。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役室を設置し、監査役室の要員が専任の補助者として監査役の職務の補助を行う。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の事前承認を得なければならないものとする。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告する為の体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社の信用を著しく低下させる事項及び会社の業績を著しく悪化させる事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したときは定められた制度に基づき速やかに監査役に報告を行うことの徹底を図る。
また、内部通報制度により通報者より通報先へ通報があった場合、直ちに監査役へ報告されることとなっている。
- j. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長、会計監査人、内部監査室、監査役室及び子会社監査役と連携を強め、必要に応じて随時意見交換会を開催する。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

a. 内部監査

社長直属の内部監査室は3名で構成されております。内部監査室は内部監査規程に基づき、法令および社内諸規程の遵守状況を監視し、業務上の不正・過誤による不測の事態の発生を防ぐとともに、業務の改善と経営効率の向上等、内部統制システムの構築・運用状況のチェックを目的として内部監査を実施しております。

また常勤監査役は、内部監査結果について個別の内部監査報告書の報告を受けるとともに、月1回開催される内部監査報告会に出席し、内部監査室長からの報告を受け、また別途、内部監査室長と月1回情報交換会を定例的に開催し、社内業務の適正化、コンプライアンス遵守状況の確認、業務改善、指導事項を共有化しております。加えて、監査役監査方針計画と、内部監査方針等につき、緊密な情報交換を実施しております。

b. 監査役監査

当社の監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役3名の4名で構成されております。監査役は、経営会議等の重要な会議への出席、取締役からの営業報告の聴取および関係会社に対する会計監査、重要な文書・帳票等の閲覧、会計監査人の監査方法が相当であるかの協議、内部監査室との定例会議等の監査活動により、業務執行状況全般を監視しており、監査結果は取締役会に対し文書または口頭で報告、必要に応じて助言または是正の勧告を行う場合もあります。

c. 会計監査

当社の会計監査人であり、監査法人トーマツおよび当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当社は監査法人との間で監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。第1期において業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員：桃崎有治氏、中井新太郎氏、中原健氏

(注) 継続監査年数は、7年を超えておりません。

監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者の構成については、公認会計士3名及び会計士補他9名を構成員として、監査法人の監査計画に基づき、決定されております。

④ リスク管理体制の整備の状況

上述の「内部統制システムの整備の状況」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

⑤ 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 10名 143百万円 (うち社外取締役 4名 12百万円)
監査役 4名 16百万円 (うち社外監査役 3名 7百万円)

- (注) 1 当社の設立の日後本定時株主総会終結の時までの取締役の報酬限度額は、平成19年8月22日開催の株式会社パソナ第19期定時株主総会の株式移転による完全親会社設立の件において承認された当社定款において、年額600百万円以内と定められております。
- 2 当社の設立の日後本定時株主総会終結の時までの監査役の報酬限度額は、平成19年8月22日開催の株式会社パソナ第19期定時株主総会の株式移転による完全親会社設立の件において承認された当社定款において、年額50百万円以内と定められております。
- 3 平成19年12月3日から平成20年5月31日までの実績を記載しております。
- 4 当期末在籍人員は取締役10名、監査役4名です。上記は社外役員分を含めて記載しております。

使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

該当事項はありません。

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

該当事項はありません。

⑥ 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

区 分	金 額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	6百万円
上記以外の業務に基づく報酬	8百万円
合 計	15百万円

⑦ 社外取締役等の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間には、下記以外の利害関係はありません。

(平成20年5月31日現在)

区分	氏名	兼職先会社名	兼職の内容	関係
社外取締役	相原宏徳	株式会社ベネフィット・ワン	社外取締役	関係会社 ・取引先
		日本ベリサイン株式会社	社外取締役	—
	平澤 創	株式会社フェイス	代表取締役	—
	衛藤博啓	サッポロホールディングス株式会社	社外取締役	—
		サンデン株式会社	社外監査役	—
	早川吉春	株式会社霞経営研究所	代表取締役	—
		三井不動産株式会社	社外取締役	—
		キーコーヒー株式会社	社外監査役	—
株式会社三菱東京UFJ銀行		社外監査役	取引先	
社外監査役	秋元勇巳	株式会社関東雇用創出機構	社外監査役	関係会社 ・取引先
	後藤 健	コムシスホールディングス株式会社	社外監査役	—
	船橋晴雄	シリウス・インスティテュート株式会社	代表取締役	—
		株式会社モリモト	社外取締役	—
		ケネディクス株式会社	社外監査役	—
		株式会社関東雇用創出機構	社外監査役	関係会社 ・取引先

⑧ 取締役および監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待された役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、同法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む。)および監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 責任限定契約に関する事項

当社は定款に社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社が社外役員である社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

a. 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金480万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

b. 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要する旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑪ 取締役の定数

当社は、当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

⑬ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は設立初年度であるため、連結財務諸表については前連結会計年度、財務諸表については前事業年度の記載はしていません。
- (4) 当連結会計年度（平成19年6月1日から平成20年5月31日まで）の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社パソナの連結財務諸表を引き継いで作成しております。
なお、株式会社パソナの前連結会計年度（平成18年6月1日から平成19年5月31日まで）の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 2.財務諸表等」の「(3)その他」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成19年12月3日から平成20年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		13,672	
2 受取手形及び売掛金		23,313	
3 有価証券		201	
4 たな卸資産		511	
5 繰延税金資産		1,129	
6 未収法人税等		533	
7 その他		1,934	
貸倒引当金		△81	
流動資産合計		41,213	70.4
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	※2	4,418	
減価償却累計額		△1,275	3,142
(2) 土地			885
(3) その他	※2	2,012	
減価償却累計額		△1,050	962
有形固定資産合計		4,990	8.5
2 無形固定資産			
(1) のれん		516	
(2) ソフトウェア	※2	2,736	
(3) その他		84	
無形固定資産合計		3,338	5.7
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	※1	1,581	
(2) 長期貸付金		189	
(3) 繰延税金資産		1,127	
(4) 敷金及び保証金		4,538	
(5) その他		1,599	
貸倒引当金		△64	
投資その他の資産合計		8,971	15.4
固定資産合計		17,300	29.6
資産合計		58,513	100.0

		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I	流動負債		
1	買掛金	1,773	
2	短期借入金	112	
3	未払金	2,404	
4	未払費用	11,259	
5	未払法人税等	2,096	
6	未払消費税等	2,639	
7	賞与引当金	1,910	
8	役員賞与引当金	14	
9	その他	4,521	
	流動負債合計	26,731	45.7
II	固定負債		
1	長期借入金	7	
2	長期未払金	51	
3	退職給付引当金	813	
4	役員退職慰労引当金	943	
5	本社移転費用引当金	430	
6	その他	68	
	固定負債合計	2,313	3.9
	負債合計	29,045	49.6
(純資産の部)			
I	株主資本		
1	資本金	5,000	8.5
2	資本剰余金	8,887	15.2
3	利益剰余金	12,682	21.7
4	自己株式	△2,257	△3.8
	株主資本合計	24,312	41.6
II	評価・換算差額等		
1	その他有価証券評価差額金	41	0.0
2	為替換算調整勘定	△22	△0.0
	評価・換算差額等合計	19	0.0
III	少数株主持分	5,136	8.8
	純資産合計	29,468	50.4
	負債純資産合計	58,513	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			236,945 100.0
II 売上原価			187,575 79.2
売上総利益			49,369 20.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		42,925 18.1
営業利益			6,444 2.7
IV 営業外収益			
1 受取利息		53	
2 持分法による投資利益		43	
3 補助金収入		273	
4 その他		190	
			560 0.2
V 営業外費用			
1 支払利息		32	
2 コミットメントライン手数料		49	
3 貸倒損失		133	
4 創立費		53	
5 その他		97	
			366 0.1
経常利益			6,637 2.8
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益		8	
2 関係会社株式売却益		1,095	
3 設備補助金収入		35	
			1,139 0.5
VII 特別損失			
1 固定資産除売却損	※3	133	
2 固定資産圧縮損	※4	35	
3 投資有価証券評価損		25	
4 関係会社株式売却損		9	
5 関係会社株式評価損		10	
6 減損損失	※5	47	
7 会員権評価損		70	
8 持分変動によるみなし売却損		15	
9 本社移転費用		430	
			777 0.3
税金等調整前当期純利益			7,000 3.0
法人税、住民税及び事業税		3,488	
法人税等調整額		△304	
			3,183 1.3
少数株主利益			853 0.4
当期純利益			2,962 1.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	△4,287	22,200
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	32	32	—	—	65
剰余金の配当	—	—	△916	—	△916
当期純利益	—	—	2,962	—	2,962
株式移転による持株会社設立に伴う 変動額	△3,391	1,361	—	2,030	—
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△3,358	1,394	2,046	2,030	2,112
平成20年5月31日残高(百万円)	5,000	8,887	12,682	△2,257	24,312

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	65
剰余金の配当	—	—	—	—	△916
当期純利益	—	—	—	—	2,962
株式移転による持株会社設立に伴う 変動額	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△54	△102	△156	607	451
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△54	△102	△156	607	2,563
平成20年5月31日残高(百万円)	41	△22	19	5,136	29,468

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		7,000
減価償却費		1,403
減損損失		47
のれん償却額		275
貸倒損失		134
貸倒引当金の減少額		△26
賞与引当金の増加額		306
役員賞与引当金の減少額		△4
退職給付引当金の増加額		109
役員退職慰労引当金の減少額		△28
本社移転費用引当金の増加額		430
受取利息及び受取配当金		△60
支払利息		32
補助金収入		△308
為替差損		24
持分法による投資利益		△43
持分変動によるみなし売却損		15
固定資産除売却損		133
固定資産圧縮損		35
投資有価証券売却益		△8
投資有価証券評価損		25
関係会社株式売却益		△1,095
関係会社株式売却損		9
関係会社株式評価損		10
売上債権の減少額		309
たな卸資産の増加額		△189
その他資産の増加額		△81
営業債務の増加額		214
未払消費税等の減少額		△0
その他負債の増加額		986
その他		81
小計		9,736

		当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		65
利息の支払額		△33
補助金の受取額		300
法人税等の支払額		△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純減少額		△175
有形固定資産の取得による支出		△2,118
有形固定資産の売却による収入		5
無形固定資産の取得による支出		△1,375
投資有価証券の取得による支出		△17
投資有価証券の売却による収入		1,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※2	158
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	※3	△186
子会社株式の追加取得による支出		△181
貸付金の実行による支出		△108
貸付金の回収による収入		102
その他		△491
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,968
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		3
長期借入金の返済による支出		△2
ファイナンス・リース債務返済による支出		△27
株式の発行による収入		65
少数株主の増資引受による払込額		39
配当金の支払額		△914
少数株主への配当金の支払額		△146
財務活動によるキャッシュ・フロー		△980
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△164
V 現金及び現金同等物の増加額		1,861
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,750
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,612

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 42社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社パソナ ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社NARP ・株式会社ファイナンシャルサン ・株式会社関西雇用創出機構 ・株式会社関東雇用創出機構 ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナユース ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナスポーツメイト ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte. Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pasona Education Co. Limited ・PASONA EUROPE LIMITED ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO., LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. ・Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. <p>株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構及び株式会社ファイナンシャルサンは、株式の追加取得により持分法適用会社から連結子会社となっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>Pelham Search Pacific Limited 及び PELHAM INTERNATIONAL LIMITED は、株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. ・ C. S. Factory CO., Ltd. 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 関連会社名 ・ 株式会社イー・スタッフィング ・ 株式会社パソナ中九州 ・ 株式会社全国試験運営センター ・ 株式会社パソナ長崎 ・ エグゼキューブ株式会社</p> <p>株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構及び株式会社ファイナンシャルサンは、連結子会社となったため持分法適用除外としております。 株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールは株式の全部を売却したため、持分法適用除外となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社名 ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. ・ C. S. Factory CO., Ltd. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>株式会社パソナの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co.,Ltd. 及びPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co.,Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社39社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な繰延資産の処理方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 商品 主に移動平均法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 主に定率法 ② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法 ① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 ② 創立費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理することとしております。 なお、当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(428百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 本社移転費用引当金 一部の連結子会社の本社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては、発生時に一括償却をしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

項目	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却方法	法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。
2 本社ビルの追加償却	一部の連結子会社が賃借している本社ビルについて、平成21年8月1日以降の新たな定期賃貸借契約を締結せず移転することを決定しております。これに伴い、当連結会計年度より保有固定資産のうち同ビル造作工事等の資産について、平成21年7月に備忘価額に到達するよう均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ132百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 523 百万円
※2	国庫補助金等の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は35百万円であり、その内訳は建物0百万円、その他の有形固定資産33百万円、ソフトウェア0百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	従業員給与及び賞与等 16,492 百万円
	賞与引当金繰入額 1,642
	役員賞与引当金繰入額 10
	福利厚生費 3,164
	退職給付費用 117
	役員退職慰労引当金繰入額 222
	募集費 2,773
	賃借料 4,966
	減価償却費 1,200
	貸倒引当金繰入額 36
	のれん償却額 286
※2	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 32 百万円
※3	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。
	・ 除却損 建物 90 百万円
	その他の有形固定資産 13
	ソフトウェア 20
	その他の無形固定資産 0
	・ 売却損 建物 4
	土地 0
	その他の無形固定資産 2
	<u>133</u>
※4	国庫補助金等により取得した資産の取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。
	建物 0 百万円
	その他の有形固定資産 33
	ソフトウェア 0
	<u>35</u>

当連結会計年度
 (自 平成19年6月1日
 至 平成20年5月31日)

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都 渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア
東京都 千代田区	人材会社向けサービス サイト運営	ソフトウェア
—	その他	のれん

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。

東京都渋谷区の遊休資産については、今後使用見込みがないため、また、人材会社向けサービスサイト運営で使用している資産グループについては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
工具器具備品	2
ソフトウェア	6
のれん	38
合計	47

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	433,732	671	—	434,403

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 671株

2 前連結会計年度末株式数及び当連結会計年度増加株数は株式会社パソナの株式数であります。

2 自己株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	17,500	—	—	17,500

(注) 前連結会計年度末の自己株式数は、株式会社パソナの株式数であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	416百万円	1,000円	平成19年 5月31日	平成19年 8月23日
平成20年1月24日 取締役会	普通株式	500百万円	1,200円	平成19年 11月30日	平成20年 2月27日

(注) 当社は平成19年12月3日に株式移転により株式会社パソナの完全親会社として設立されているため、上記の支払額は、株式会社パソナの取締役会において決議された金額を記載しております。

(2) 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年7月25日 取締役会	普通株式	資本剰余金	541百万円	1,300円	平成20年 5月31日	平成20年 8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 5月31日現在)
	現金及び預金勘定 13,672 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △261
	有価証券(MMF) 201
	現金及び現金同等物 <u>13,612</u>
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内訳 株式会社関西雇用創出機構及び株式会社関東雇用 創出機構、株式会社ファイナンシャルサンを新たに 連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の 内訳、当該子会社の取得価額および取得による収入 (純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 731 百万円
	固定資産 80
	のれん △8
	流動負債 △286
	固定負債 △38
	少数株主持分 △33
	既存持分 △193
	持分法による投資評価額 38
	子会社の取得価額 <u>288</u>
	子会社の現金及び現金同等物 <u>446</u>
	差引：子会社の取得による収入 <u>158</u>
※3	株式の売却により連結子会社でなくなった会社 の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりPelham Search Pacific Limited 及びPELHAM INTERNATIONAL LIMITEDを連結の範囲 から除外したことに伴い除外された資産および負 債の内訳、子会社株式の売却価額および売却によ る支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	流動資産 569 百万円
	固定資産 34
	資産合計 <u>604</u>
	流動負債 272
	固定負債 -
	負債合計 <u>272</u>
	子会社株式の売却価額 <u>630</u>
	未入金額 <u>△607</u>
	22
	子会社の現金及び現金同等物 <u>209</u>
	差引：子会社株式の売却による支出 <u>△186</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	28	13	—	15
有形固定資産 その他	797	434	10	351
ソフトウェア	321	256	—	64
合計	1,146	703	10	431

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 246 百万円

1年超 196 百万円

 合計 442 百万円

リース資産減損勘定の期末残高 6 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 291 百万円

リース資産減損勘定の取崩額 3 百万円

減価償却費相当額 267 百万円

支払利息相当額 11 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 2,148 百万円

1年超 3,164 百万円

 合計 5,312 百万円

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	34	166	131
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	34	166	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	376	311	△65
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	376	311	△65
合計		411	477	66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
23	8	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年5月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	574
投資事業有限責任組合への出資	6
マネー・マネジメント・ファンド	201
計	781

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
 (自 平成19年6月1日
 至 平成20年5月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、7社が採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日)

イ 退職給付債務	△2,201百万円
ロ 年金資産	1,620百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△580百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	195百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△384百万円
ヘ 前払年金費用	428百万円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△813百万円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	578百万円
ロ 利息費用	21百万円
ハ 期待運用収益	△29百万円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△133百万円
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	438百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度 に一括損益処理)	1年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

① 株式会社パソナグループ

	平成13年 新株引受権	平成14年 新株予約権	平成15年 新株予約権①
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社取締役 3名 当社従業員 6名	当社取締役 3名 当社従業員 127名	当社取締役 4名 当社従業員 284名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 5,400株	普通株式 4,287株	普通株式 4,110株
付与日 (注) 3	平成13年3月14日	平成15年6月2日	平成16年1月30日
権利確定条件	—	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成13年3月14日 至 平成13年5月31日	自 平成15年6月2日 至 平成16年8月31日	自 平成16年1月30日 至 平成17年8月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月3日 至 平成23年2月28日	(注) 5	自 平成19年12月3日 至 平成20年8月31日

	平成15年 新株予約権②	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数 (注) 3	当社従業員20名	当社取締役9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社 取締役 10名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 取締役 8名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社(外国 法人を含む)取締役 10名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 取締役 11名 当社完全子会社以外の 子会社・関連会社 従業員 2名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 60株	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日 (注) 3	平成16年2月4日	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間 (注) 3	自 平成16年2月4日 至 平成17年8月31日	自 平成17年7月8日 至 平成18年8月31日	自 平成18年4月6日 至 平成19年8月31日
権利行使期間 (注) 4	自 平成19年12月3日 至 平成20年8月31日	自 平成19年12月3日 至 平成23年8月31日	自 平成19年12月3日 至 平成24年8月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象勤務期間において、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する旨を定めております。

3 上記新株予約権は、当社設立に伴い株式会社パソナより承継しております。このため、付与日及び対象勤務期間・付与対象者の区分及び数等は株式会社パソナでの付与時点のものを記載しております。

4 権利行使期間については、当社設立日を始期としております。

5 株式会社パソナでの付与時点の権利行使期間は平成16年9月1日から平成19年8月31日までであり、当社設立日までに満了しております。

② 株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権①	平成12年 新株引受権②	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注) 1	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されておりません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

③ 株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 80名	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注)	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

④ 株式会社パソナキャリア

	平成15年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 116名	当社子会社取締役 4名 当社子会社従業員 211名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び数 (注)	普通株式 1,890株	普通株式 1,229株
付与日	平成15年4月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3	(注) 3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月24日 至 平成26年1月31日

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されていません。
 3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 株式会社パソナグループ

a. ストック・オプションの数

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	4,542
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	86
権利確定	—	—	—	—	—	4,456
未確定残	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	350	402	1,587	48	3,334	—
権利確定	—	—	—	—	—	4,456
権利行使	350	321	—	—	—	—
失効	—	81	60	—	184	196
未行使残	—	—	1,527	48	3,150	4,260

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	93,334	103,334	240,000	240,000	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	165,158	176,298	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—	—

② 株式会社ベネフィット・ワン

a. ストック・オプションの数

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	3,580	780	180	5,600	1,320
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	1,810	—	20	400	340
失効	—	—	—	—	—
未行使残	1,770	780	160	5,200	980

- (注) 1 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。
- 2 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利行使価格 (円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価 (円)	117,223	—	117,550	106,095	98,640
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—	—

③ 株式会社パソナテック

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	260
付与	—	—
失効	—	5
権利確定	—	255
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	858	—
権利確定	—	255
権利行使	—	—
失効	20	9
未行使残	838	246

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	345,285	231,578
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

④ 株式会社パソナキャリア

a. ストック・オプションの数

	平成15年	平成18年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	1,075
付与	—	—
失効	—	76
権利確定	—	—
未確定残	—	999
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,295	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	15	—
未行使残	1,280	—

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成15年	平成18年
権利行使価格 (円)	20,000	76,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成20年5月31日)

1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)
	繰延税金資産	
	繰越欠損金	515
	減価償却	138
	商標権償却	72
	賞与引当金	774
	貸倒引当金	42
	退職給与引当金	325
	役員退職慰労引当金	386
	本社移転費用引当金	174
	関係会社株式売却益	94
	未払事業所税	66
	未払事業税	165
	その他	433
	繰延税金資産小計	3,188
	評価性引当額	△594
	繰延税金資産合計	2,593
	繰延税金負債との相殺	△337
	繰延税金資産の純額	2,256

	繰延税金負債	
	その他有価証券評価差額金	△40
	前払年金費用	△174
	海外子会社の留保利益	△75
	その他	△52
	繰延税金負債合計	△342
	繰延税金資産との相殺	337
	繰延税金負債の純額	△4

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(百万円)
流動資産－繰延税金資産	1,129
固定資産－繰延税金資産	1,127
固定負債－その他 (繰延税金負債)	△4

2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
	法定実効税率	40.69
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.36
	住民税均等割等	1.82
	その他	0.61
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.48

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	216,168	5,855	13,309	1,577	236,910	34	236,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	318	2	423	538	1,282	(1,282)	—
計	216,486	5,858	13,732	2,115	238,193	(1,248)	236,945
営業費用	211,430	4,480	11,849	2,142	229,902	597	230,500
営業利益又は営業損失(△)	5,056	1,377	1,883	△26	8,290	(1,846)	6,444
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	40,354	6,674	10,455	1,385	58,870	(356)	58,513
減価償却費	846	153	438	24	1,462	216	1,679
減損損失	4	—	—	43	47	—	47
資本的支出	1,701	393	530	153	2,779	793	3,573

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営他

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,917百万円であり、主なものは当社において発生するグループ管理費用であります。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は4,680百万円であり、主なものは当社でのグループ管理に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社神戸クルーザー	兵庫県神戸市中央区	260	海上旅客運送	(被所有) 直接 0.41	—	役務の受入	接待交際費等	1	未払金	0
役員及び個人主要株主の近親者	南部 栄三郎	—	—	当社名誉会長	(被所有) 直接 2.16	—	—	名誉会長報酬	6	—	—

(注) 1 取引金額は、消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。また、平成19年12月3日設立の株式会社パソナグループにおける取引金額、期末残高を記載しております。

2 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

3 南部栄三郎は、当社代表取締役南部靖之の実父であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(共通支配下の取引関係)

1 株式移転

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

株式会社パソナ

② 結合当事企業の事業の内容

人材派遣・請負事業、人材紹介事業ほか

③ 企業結合の目的

当社グループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行することといたしました。その目的は以下の2点であります。

- ・当社グループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。
- ・事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応します。

④ 企業結合日

平成19年12月3日

⑤ 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

⑥ 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

株式会社パソナグループ

② 被結合企業

株式会社パソナ

③ 対象となった事業

関係会社管理機能ならびに行政機関・民間企業に対する雇用創出に関する新規事業

(2) 企業結合の法的形式

当社の100%子会社である、株式会社パソナを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは、純粋持株会社へ移行する第一段階として、平成19年12月3日に株式移転方式により株式会社パソナグループを設立しました。本件会社分割は、純粋持株会社体制へ移行するための第二段階として、株式会社パソナの関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに承継するものであります。これにより、コーポレートガバナンスをより一層強化するとともにグループ全体の経営の透明性を高めてまいります。一方、グループ各社はそれぞれの事業の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。

② 取引の概要

当社及び当社の100%子会社である、株式会社パソナは、平成20年1月24日開催の取締役会において、株式会社パソナの関係会社管理機能及び一部の事業を当社に会社分割により承継する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結し、平成20年3月1日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	58,363円62銭
1株当たり当期純利益	7,109円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,056円90銭

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,468
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(百万円)	5,136
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,331
期末の普通株式の発行済株式総数(株)	434,403
普通株式の自己株式数(株)	17,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	416,903

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,962
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,962
普通株式の期中平均株式数(株)	416,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	△21
普通株式増加数(株)	102
(うち新株引受権)(株)	(56)
(うち新株予約権)(株)	(46)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要 ※右記株主総会決議日は株式会社パソナでの決議 時となります。	新株予約権 平成15年8月26日株主総会 決議 新株予約権の数 525個 平成16年8月26日株主総会 決議 新株予約権の数 3,150個 平成17年8月25日株主総会 決議 新株予約権の数 4,260個

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日)

1. 自己株式の取得について

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

50,000株 (上限)

(4) 株式取得価額の総額

3,500百万円 (上限)

(5) 自己株式取得の期間

平成20年7月28日から平成20年10月31日まで

当該自己株式の取得の状況は、以下のとおりであります。

(1) 取得期間

平成20年7月28日から平成20年7月31日まで

(2) 取得した株式の総数

33,330株

(3) 取得価額の総額

2,459百万円

(4) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3)による買付け

なお、取得した株式の総数及び取得価額の総額には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取状況は含まれておりません。

2. 自己株式の消却について

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式の消却により、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的として、実施するものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

17,500株 (消却前発行済株式総数の4.03%)

(4) 消却予定日

平成20年8月29日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	109	1.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	2	2.59	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	25	5.31	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	7	2.57	平成20年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	40	3.61	平成20年～平成23年
合計	—	186		—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2	2	2	—
リース債務	23	14	2	—
合計	26	16	5	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		当事業年度 (平成20年5月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1			672	
2			131	
3			10	
4			6	
5			54	
6			1,923	
7			33	
8			11	
			貸倒引当金	△7
			流動資産合計	2,835
				13.1
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)		3		
		減価償却累計額	△0	3
		有形固定資産合計	3	0.0
2 無形固定資産				
(1)			18	
		無形固定資産合計	18	0.1
3 投資その他の資産				
(1)			763	
(2)			17,716	
(3)			101	
(4)			156	
(5)			27	
			貸倒引当金	△21
			投資その他の資産合計	18,744
				86.8
			固定資産合計	18,765
				86.9
			資産合計	21,601
				100.0

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 関係会社短期借入金		2,518	
2 未払金		242	
3 未払費用		46	
4 未払法人税等		124	
5 未払消費税等		36	
6 その他		112	
流動負債合計		3,081	14.3
II 固定負債			
1 役員退職慰労引当金		66	
固定負債合計		66	0.3
負債合計		3,147	14.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		5,000	23.1
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		5,000	
(2) その他資本剰余金		10,665	
資本剰余金合計		15,665	72.5
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△0	
利益剰余金合計		△0	△0.0
4 自己株式		△2,257	△10.4
株主資本合計		18,407	85.2
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		46	0.2
評価・換算差額等合計		46	0.2
純資産合計		18,453	85.4
負債純資産合計		21,601	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1		1,889 100.0
II 売上原価			34 1.8
売上総利益			1,855 98.2
III 販売費及び一般管理費			
1 役員報酬		159	
2 給与及び賞与		437	
3 賞与引当金繰入額		73	
4 福利厚生費		106	
5 役員退職慰労引当金繰入額		42	
6 業務委託費		180	
7 支払報酬		108	
8 賃借料		458	
9 その他		311	
営業損失			1,878 99.4
IV 営業外収益			23 △1.2
1 受取利息	※1	2	
2 補助金収入		3	
3 その他		2	
V 営業外費用			8 0.4
1 支払利息	※1	10	
2 創立費		53	
3 その他		0	
経常損失			64 3.4
VI 特別利益			79 △4.2
1 抱合せ株式消滅差益		164	164 8.7
VII 特別損失			
1 関係会社株式評価損		74	
2 関係会社株式売却損		47	
税引前当期純損失			121 6.4
法人税、住民税及び事業税		118	
法人税等調整額		△154	36 △1.9
当期純損失			△36 △1.9
			0 △0.0

③ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月3日 株式移転による設立 (百万円)	5,000	5,000	10,665	15,665	—	—	—	20,665
事業年度中の変動額								
当期純損失	—	—	—	—	△0	△0	—	△0
会社分割による変動額	—	—	—	—	—	—	△2,257	△2,257
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△0	△0	△2,257	△2,258
平成20年5月31日残高 (百万円)	5,000	5,000	10,665	15,665	△0	△0	△2,257	18,407

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年12月3日 株式移転による設立 (百万円)	—	20,665
事業年度中の変動額		
当期純損失	—	△0
会社分割による変動額	45	△2,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1	1
事業年度中の変動額合計 (百万円)	46	△2,211
平成20年5月31日残高 (百万円)	46	18,453

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 イ 建物（附属設備を除く） 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法</p>
4 重要な繰延資産の処理方法	<p>(1) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における計上はありません。</p>

項目	当事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、前払年金費用(27百万円)として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。
売上高	1,869 百万円
受取利息	2
支払利息	10

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	17,500	—	17,500

(注) 会社分割により増加しております。

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	21	11	9
ソフトウェア	1	0	0
合計	22	12	10
(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内		10百万円	
合計		10百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		5百万円	
減価償却費相当額		5百万円	
支払利息相当額		0百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当事業年度(平成20年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,691	12,895	9,204
合計	3,691	12,895	9,204

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成20年5月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰越税金資産
	商標権償却 72
	賞与引当金 34
	貸倒引当金 11
	役員退職慰労引当金 27
	未払事業所税 1
	未払事業税 11
	関係会社株式売却益 94
	関係会社株式評価損 1,039
	その他 25
	繰越税金資産小計 1,317
	評価性引当額 Δ 1,068
	繰越税金資産合計 248
	繰越税金負債との相殺 Δ 38
	繰越税金資産の純額 210
	繰越税金負債
	前払年金費用 Δ 11
	その他有価証券評価差額金 Δ 27
	繰越税金負債合計 Δ 38
	繰越税金資産との相殺 38
	繰越税金負債の純額 -
	(注) 繰越税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。 (百万円)
	流動資産－繰越税金資産 54
	固定資産－繰越税金資産 156
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.69
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 Δ 66.45
	住民税均等割等 Δ 7.06
	抱合せ株式消滅差益 182.50
	外国税額控除加算額 Δ 17.92
	評価性引当額の増減 Δ 84.44
	税額控除 44.04
	その他 7.02
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 98.38

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	44,263円79銭
1株当たり当期純損失	1円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	当事業年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,453
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,453
期末の普通株式発行済株式総数(株)	434,403
普通株式の自己株式数(株)	17,500
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(株)	416,903

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	当事業年度 (自 平成19年12月3日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純損失(百万円)	0
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	0
普通株式の期中平均株式数(株)	425,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株)	—
(うち新株引受権)(株)	—
(うち新株予約権)(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要 ※右記株主総会決議日は株式会社パソナでの決 議時となります。	新株予約権 平成15年8月26日株主総会 決議 新株予約権の数 525個 平成16年8月26日株主総会 決議 新株予約権の数 3,150個 平成17年8月25日株主総会 決議 新株予約権の数 4,260個 なお、これらの概況は、 「新株予約権等の状況」に 記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成19年12月3日
至 平成20年5月31日)

1. 自己株式の取得について

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の規定に基づき自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

50,000株 (上限)

(4) 株式取得価額の総額

3,500百万円 (上限)

(5) 自己株式取得の期間

平成20年7月28日から平成20年10月31日まで

当該自己株式の取得の状況は、以下のとおりであります。

(1) 取得期間

平成20年7月28日から平成20年7月31日

(2) 取得した株式の総数

33,330株

(3) 取得価額の総額

2,459百万円

(4) 取得の方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNet-3)による買付け

なお、取得した株式の総数及び取得価額の総額には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取状況は含まれておりません。

2. 自己株式の消却について

当社は、平成20年7月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

自己株式の消却により、発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的として、実施するものであります。

(2) 消却する株式の種類

当社普通株式

(3) 消却する株式の総数

17,500株 (消却前発行済株式総数の4.03%)

(4) 消却予定日

平成20年8月29日

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	スリープロググループ株式会社	1,200	130
		大和生命保険株式会社	2,000	100
		株式会社アバンセコーポレーション	120,000	66
		株式会社ぐるなび	400	107
		株式会社人材派遣センターオキナワ	80	13
		Pelham Search Pacific Limited	1,520,000	340
		ナレッジフォア株式会社	500	2
		株式会社ソリューションデザイン	650,000	1
		株式会社鹿鳴プランニング	20	0
		テンプスタッフ株式会社	1	0
計		2,294,201	763	

(注) 平成20年3月26日付でPelham Search Pacific Limitedの全株式を売却しておりますが、売却代金の回収が未了につき、株券の引渡しを完了していないため、投資有価証券に計上しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具器具備品	—	3	—	3	0	0	3
有形固定資産計	—	3	—	3	0	0	3
無形固定資産							
ソフトウェア	—	19	—	19	1	0	18
無形固定資産計	—	19	—	19	1	0	18

(注) 当期増加額は、工具器具備品1百万円及びソフトウェア6百万円を除き、平成20年3月1日付けで行われた会社分割により、株式会社パソナより承継したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	28	—	—	28
賞与引当金	—	84	—	—	84
役員退職慰労引当金	—	66	—	—	66

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	518
普通預金	153
計	672
合計	672

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社パソナ	28
株式会社パソナスパークル	15
株式会社パソナソーシング	14
株式会社パソナキャリア	12
株式会社パソナ岡山	11
その他	47
合計	131

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
—	1,882	1,750	131	93.0	181
					6.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
帳票類	3
パンフレット	3
書籍	0
派遣スタッフ等向け製作物	0
切手	0
その他	2
合計	10

(二) 関係会社短期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
株式会社パソナ	1,800
PASONA EUROPE LIMITED	35
株式会社パソナeプロフェッショナル	26
株式会社パソナエンジニアリング	20
その他	41
合計	1,923

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
株式会社パソナ	10,540
株式会社パソナテック	1,888
株式会社ベネフィット・ワン	1,803
株式会社パソナソーシング	462
株式会社パソナスパークル	400
その他	2,622
合計	17,716

③ 流動負債

(イ) 関係会社短期借入金

銘柄	金額 (百万円)
株式会社パソナキャリア	2,000
株式会社パソナソーシング	438
株式会社NARP	50
株式会社パソナハートフル	29
株式会社パソナエンジニアリング	0
その他	0
合計	2,518

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社パソナの前連結会計年度に係る連結財務諸表及び最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社パソナ)

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金			11,470
2 受取手形及び売掛金			23,667
3 有価証券			361
4 たな卸資産			320
5 繰延税金資産			1,106
6 未収法人税等			5
7 その他			2,240
貸倒引当金			△87
流動資産合計			39,086
II 固定資産			71.8
1 有形固定資産			
(1) 建物		3,336	
減価償却累計額		805	2,531
(2) 土地			793
(3) その他		1,858	
減価償却累計額		798	1,060
有形固定資産合計			4,384
2 無形固定資産			8.0
(1) ソフトウェア			1,799
(2) のれん			765
(3) その他			82
無形固定資産合計			2,647
3 投資その他の資産			4.9
(1) 投資有価証券	※1,2		1,846
(2) 長期貸付金			187
(3) 繰延税金資産			787
(4) 敷金及び保証金			4,073
(5) その他			1,503
貸倒引当金			△92
投資その他の資産合計			8,306
固定資産合計			15,338
資産合計			54,425
			100.0

		前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1		買掛金	1,387
2		短期借入金	111
3		未払金	3,122
4		未払費用	11,300
5		未払法人税等	2,169
6		未払消費税等	2,665
7		賞与引当金	1,594
8		役員賞与引当金	19
9		その他	3,331
		流動負債合計	25,704 47.2
II 固定負債			
1		長期借入金	9
2		長期未払金	57
3		繰延税金負債	45
4		退職給付引当金	706
5		役員退職慰労引当金	972
6		その他	24
		固定負債合計	1,816 3.4
		負債合計	27,520 50.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1		資本金	8,358 15.4
2		資本剰余金	7,493 13.8
3		利益剰余金	10,636 19.5
4		自己株式	△4,287 △7.9
		株主資本合計	22,200 40.8
II 評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価差額金	96 0.2
2		為替換算調整勘定	79 0.1
		評価・換算差額等合計	175 0.3
III 少数株主持分			
		純資産合計	4,528 8.3
		純資産合計	26,904 49.4
		負債純資産合計	54,425 100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
I 売上高			231,231	100.0
II 売上原価			184,181	79.7
売上総利益			47,050	20.3
III 販売費および一般管理費	※1		38,542	16.6
営業利益			8,507	3.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		46		
2 持分法による投資利益		144		
3 補助金収入		64		
4 消費税等免税益		43		
5 その他		111	410	0.2
V 営業外費用				
1 支払利息		36		
2 コミットメントライン手数料		39		
3 その他		34	110	0.1
経常利益			8,807	3.8
VI 特別利益				
1 投資有価証券売却益		43		
2 関係会社株式売却益		205	249	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産除売却損	※2	60		
2 減損損失	※3	155		
3 投資有価証券評価損		48		
4 関係会社株式売却損		25		
5 会員権評価損		8		
6 持分変動によるみなし売却損		22		
7 投資損失引当金繰入額		14	335	0.1
税金等調整前当期純利益			8,720	3.8
法人税、住民税及び事業税		4,073		
法人税等調整額		△51	4,022	1.8
少数株主利益			500	0.2
当期純利益			4,198	1.8

③ 株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日残高(百万円)	8,322	7,457	7,664	—	23,444
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	35	35	—	—	71
剰余金の配当	—	—	△1,195	—	△1,195
当期純利益	—	—	4,198	—	4,198
役員賞与の支給額	—	—	△2	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	△4,287	△4,287
子会社の減少による減少	—	—	△27	—	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	35	35	2,972	△4,287	△1,243
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	7,493	10,636	△4,287	22,200

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年5月31日残高(百万円)	140	61	201	3,988	27,634
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	71
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,195
当期純利益	—	—	—	—	4,198
役員賞与の支給額	—	—	—	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,287
子会社の減少による減少	—	—	—	—	△27
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△43	17	△25	539	514
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△43	17	△25	539	△729
平成19年5月31日残高(百万円)	96	79	175	4,528	26,904

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,720
減価償却費		1,071
減損損失		155
その他償却費		16
のれん償却額		276
貸倒引当金の増加額		26
賞与引当金の増加額		323
役員賞与引当金の減少額		△111
退職給付引当金の増加額		136
役員退職慰労引当金の増加額		177
受取利息及び受取配当金		△49
支払利息		36
為替差益		△15
持分法による投資利益		△144
持分変動によるみなし売却損		22
固定資産除売却損		60
投資有価証券売却益		△43
投資有価証券評価損		48
関係会社株式売却益		△205
関係会社株式売却損		25
売上債権の増加額		△2,712
たな卸資産の減少額		14
その他資産の増加額		△587
営業債務の増加額		1,395
未払消費税等の増加額		242
その他負債の増加額		1,507
役員賞与の支払額		△4
その他		12
小計		10,397
利息及び配当金の受取額		54
利息の支払額		△35
法人税等の支払額		△4,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,897

		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額		△52
有形固定資産の取得による支出		△1,020
無形固定資産の取得による支出		△673
無形固定資産の売却による収入		0
投資有価証券の取得による支出		△514
投資有価証券の売却による収入		2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	△44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出	※3	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入	※4	3
子会社株式の追加取得による支出		△29
子会社株式の一部売却による収入		278
貸付金の実行による支出		△116
貸付金の回収による収入		239
事業譲受による支出	※5	△363
その他投資活動による収入		242
その他投資活動による支出		△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		△87
長期借入金の返済による支出		△1
ファイナンスリース債務返済による支出		△135
株式の発行による収入		71
少数株主の払込による収入		82
少数株主の増資引受による払込額		57
自己株式の取得による支出		△4,287
配当金の支払額		△1,190
少数株主への配当金の支払額		△116
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,607
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		29
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,905
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,656
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 40社 連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ベネフィット・ワン ・株式会社パソナテック ・株式会社パソナキャリア ・株式会社HRパートナーズ ・株式会社パソナエンジニアリング ・株式会社NARP ・株式会社パソナインシュアランス ・株式会社パソナ京都 ・株式会社パソナユース ・株式会社パソナテンプトゥパーム ・株式会社パソナエンパワー ・株式会社パソナグローバル ・株式会社パソナフォーチュン ・株式会社パソナeプロフェッショナル ・株式会社パソナスポーツメイト ・株式会社パソナ岡山 ・株式会社パソナスパークル ・株式会社パソナレップパワー ・株式会社パソナソーシング ・株式会社パソナフォスター ・株式会社パソナロジコム ・株式会社パソナハートフル ・株式会社グローバルヘルスケア ・株式会社ベネフィットワン・パートナーズ ・株式会社スピークライン ・TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED ・Pasona N A, Inc. ・Pasona Taiwan Co., Ltd. ・Pasona Employment Agency (Thailand) Co., Ltd. ・Pasona Singapore Pte.Ltd. ・PASONA CANADA, INC. ・Pelham Search Pacific Limited ・Pasona Education Co. Limited ・PASONA EUROPE LIMITED ・PASONA ASIA CO., LIMITED ・PELHAM INTERNATIONAL LIMITED ・Pasona MIC, Inc. ・MGR Search and Selection CO.,LTD. ・Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd.

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>・ Pasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd.</p> <p>TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED、Pasona MIC, Inc. は、新規設立により連結子会社となっております。</p> <p>株式会社グローバルヘルスケアは、株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. は、重要性が増したため、連結子会社となっております。</p> <p>株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークは、株式を売却し持分が減少したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>有限会社生活オアシスは、株式の全部を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>フォーチュンクラブ組合は、解散し清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社パソナアイは、株式会社パソナオン(現株式会社パソナニュース)に営業の全部を譲渡し解散したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>株式会社パソナキャリアアセットと株式会社パソナキャレントは、株式会社パソナキャリアアセットを存続会社とする吸収合併方式により合併し、商号を株式会社パソナキャリアに変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 9社 関連会社名 ・ 株式会社パソナ中九州 ・ 株式会社パソナ長崎 ・ 株式会社パソナ・エーディーピー ・ ペイロール ・ 株式会社ファイナンシャルサン ・ 株式会社イー・スタッフイング ・ 株式会社関西雇用創出機構 ・ 株式会社全国試験運営センター ・ 株式会社関東雇用創出機構 ・ エグゼキューブ株式会社</p> <p>エグゼキューブ株式会社は、株式の新規取得により持分法適用関連会社となっております。</p> <p>株式会社グローバルヘルスケアは、連結子会社となったため持分法適用除外となっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 および関連会社の名称等 非連結子会社名 ・ Pasonatech Consulting (Dalian) Co., Ltd. 関連会社名 ・ 株式会社シーフォー&パソナテック マネージメントサービス 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>PASONA EUROPE LIMITEDの決算日は8月末日から3月末日に変更しており、平成18年6月1日から平成19年3月末日までの10ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p>Pasona Human Resources (Shanghai) Co., Ltd. 及びPasona Management Consultancy (Shenzhen) Co., Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社37社の決算日は3月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 イ 商品 主に移動平均法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 上記以外 旧定額法 ロ その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したもの 主に定率法 上記以外 主に旧定率法 ② 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
(3) 重要な繰延資産の処理方法	① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金および執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 投資損失引当金 一部の子会社では、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却についてはその効果の発現する期間(2～5年)を見積もり、均等償却を行っております。のれんの金額が僅少なものについては発生時に一括償却をしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として連結損益計算書注記に表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「消費税等免税益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「消費税等免税益」は、2百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「受取保険金」は、15百万円であります。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「新株発行費償却」(当連結会計年度における「株式交付費償却」)は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「株式交付費償却」は、4百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	
※1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 904 百万円
※2	投資有価証券(関係会社株式)は、投資損失引当金14百万円を控除して表示しております。
3	保証債務 未経過リース料に対する債務保証 株式会社パソナ・エーディ ーピー・ペイロール 29 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与及び賞与等 14,703 百万円 賞与引当金繰入額 1,442 役員賞与引当金繰入額 19 福利厚生費 2,960 退職給付費用 81 役員退職慰労引当金繰入額 204 募集費 2,705 賃借料 3,812 減価償却費 908 貸倒引当金繰入額 42 のれん償却額 276
※2	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 ・除却損 建物 33 百万円 その他の有形固定資産 12 ソフトウェア 13 ・売却損 その他の無形固定資産 0 <hr/> 60

前連結会計年度
 (自 平成18年6月1日
 至 平成19年5月31日)

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しておりません。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都 渋谷区	遊休資産	工具器具備品 ソフトウェア
東京都 千代田区	インターネット サービス	ソフトウェア
東京都 千代田区	派遣システム等	建物 工具器具備品 ソフトウェア ファイナンス・リース資産
東京都 千代田区	会員管理システム等	ソフトウェア その他の無形固定資産
東京都 千代田区	インターネット サービス等	ソフトウェア その他の無形固定資産
Bangkok, Thailand	事務所設備	工具器具備品

(2) 減損損失の計上に至った経緯

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。

東京都渋谷区の遊休資産については今後の使用見込みがないため、また、インターネットサービスで使用している資産グループについては事業の再編などに伴い減損の兆候が認められたため、さらにその他の資産グループについては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額 (百万円)
建物	0
工具器具備品	27
ソフトウェア	112
その他の無形固定資産	4
ファイナンス・リース資産	10
合計	155

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、転用可能な資産についてはインカムアプローチ等の方法を基に合理的に算定しており、転用不能な資産については売却が困難であるため零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	433,080	652	—	433,732

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株引受権および新株予約権の権利行使による増加 652株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	—	17,500	—	17,500

(変動事由の概要)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために取得したことによる増加

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	779百万円	1,800円	平成18年 5月31日	平成18年 8月25日
平成19年1月24日 取締役会	普通株式	415百万円	1,000円	平成18年 11月30日	平成19年 2月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	416百万円	1,000円	平成19年 5月31日	平成19年 8月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年5月31日現在)

現金及び預金勘定	11,470	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△82	
有価証券(MMF・FFF)	361	
現金及び現金同等物	<u>11,750</u>	

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式会社グローバルヘルスケアを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	35	百万円
固定資産	21	
のれん	44	
流動負債	△20	
固定負債	△12	
少数株主持分	△7	
既存持分	△12	
持分法による投資評価額	25	
子会社の取得価額	<u>75</u>	
子会社の現金及び現金同等物	<u>△30</u>	
差引：子会社の取得による支出	<u>44</u>	

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

株式の売却により株式会社ホーム・コンピューティング・ネットワークを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産および負債の内訳、子会社株式の売却価額および売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	610	百万円
固定資産	69	
資産合計	<u>680</u>	
流動負債	129	
固定負債	2	
負債合計	<u>132</u>	
子会社株式の売却価額	393	
子会社の現金及び現金同等物	<u>△484</u>	
差引：子会社株式の売却による支出	<u>△91</u>	

前連結会計年度
 (自 平成18年6月1日
 至 平成19年5月31日)

※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

株式の売却により有限会社生活オアシスを連結の範囲から除外したことに伴い除外された資産および負債の内訳、子会社株式の売却価額および売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	30	百万円
資産合計	<u>30</u>	
流動負債	20	
負債合計	<u>20</u>	
子会社株式の売却価額	6	
子会社の現金及び現金同等物	<u>△2</u>	
差引：子会社株式の売却による収入	<u>3</u>	

※5 事業の譲受に伴い増加した資産及び負債の内訳

事業の譲受に伴う事業の譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業の譲受の対価及び譲受に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社海外開発センター

流動資産	24	百万円
のれん	300	
資産合計	<u>324</u>	
流動負債	△12	
負債合計	<u>△12</u>	
事業の譲受の対価	<u>312</u>	
差引：事業の譲受に伴う支出	<u>312</u>	

株式会社ジェイ・エイチ・エヌ中国

流動資産	2	百万円
固定資産	1	
のれん	47	
資産合計	<u>51</u>	
事業の譲受の対価	<u>51</u>	
差引：事業の譲受に伴う支出	<u>51</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度
 (自 平成18年6月1日
 至 平成19年5月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	23	9	—	14
有形固定資産 その他	776	420	10	344
ソフトウェア	378	254	—	123
合計	1,178	684	10	482

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	260 百万円
1年超	247 百万円
合計	508 百万円

リース資産減損勘定の期末残高 10 百万円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	353 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	336 百万円
支払利息相当額	15 百万円
減損損失	10 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	617 百万円
1年超	921 百万円
合計	1,538 百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年5月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	271	537	266
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		271	537	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	164	154	△9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	15	11	△3
小計		179	166	△13
合計		451	704	252

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
68	43	—

3 時価のない主な有価証券の内容(平成19年5月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	237
マネー・マネジメント・ファンド	200
フリー・ファイナンシャル・ファンド	160

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

1 採用している退職給付制度概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に対して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務制度の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、適格退職年金制度は、5社が採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日)

イ 退職給付債務	△1,966 百万円
ロ 年金資産	1,678
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△287
ニ 未認識数理計算上の差異	△137
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△425
ヘ 前払年金費用	281
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△706

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	622 百万円
ロ 利息費用	19
ハ 期待運用収益	△24
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△128
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	488

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込み額の 期間配分方法	期間定額基準法
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生年度の翌連結会計年度に一 括損益処理)	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

① 株式会社パソナ

	平成13年 新株引受権	平成14年 新株予約権	平成15年 新株予約権①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 6名	当社取締役 3名 当社従業員 127名	当社取締役 4名 当社従業員 284名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注)1	普通株式 5,400株	普通株式 4,287株	普通株式 4,110株
付与日	平成13年3月14日	平成15年6月2日	平成16年1月30日
権利確定条件	—	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成13年3月14日 至 平成13年5月31日	自 平成15年6月2日 至 平成16年8月31日	自 平成16年1月30日 至 平成17年8月31日
権利行使期間	自 平成13年6月1日 至 平成23年2月28日	自 平成16年9月1日 至 平成19年8月31日	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日

	平成15年 新株予約権②	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社従業員 20名	当社取締役 9名 当社執行役員 19名 当社従業員 839名 当社完全子会社取締役 10名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社取締役 8名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社従業員 1名	当社取締役 11名 当社執行役員 22名 当社従業員 966名 当社完全子会社(外国法人を含む)取締役 10名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社取締役 11名 当社完全子会社以外の子会社・関連会社従業員 2名
ストック・オプションの目的となる株式の種類および数(注)1	普通株式 60株	普通株式 3,827株	普通株式 4,898株
付与日	平成16年2月4日	平成17年7月8日	平成18年4月6日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成16年2月4日 至 平成17年8月31日	自 平成17年7月8日 至 平成18年8月31日	自 平成18年4月6日 至 平成19年8月31日
権利行使期間	自 平成17年9月1日 至 平成20年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成23年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成24年8月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

② 株式会社ベネフィット・ワン

	平成12年 新株引受権①	平成12年 新株引受権②	平成13年 新株引受権
付与対象者の区分 及び数	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 36名	当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 35名
ストック・オプションの目的となる 株式の種類および 数(注)1	普通株式 14,920株	普通株式 780株	普通株式 2,000株
付与日	平成12年4月1日	平成12年4月25日	平成13年4月1日
権利確定条件	—	—	—
対象勤務期間	(注)3	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成14年4月1日 至 平成22年3月21日	自 平成14年4月25日 至 平成22年4月20日	自 平成15年4月1日 至 平成23年3月13日

	平成15年 新株予約権	平成16年 新株予約権
付与対象者の区分 及び数	当社子会社取締役 1名	当社子会社特別顧問 1名
ストック・オプションの目的となる 株式の種類および 数(注)1	普通株式 6,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成15年6月27日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成26年6月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

- 2 権利確定条件は付されていません。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。

③ 株式会社パソナテック

	平成16年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分 及び数	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 85名	当社子会社取締役 5名 当社子会社従業員 29名
ストック・オプションの目的となる 株式の種類および 数(注)1	普通株式 900株	普通株式 270株
付与日	平成16年11月19日	平成17年11月18日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成16年11月19日 至 平成26年6月24日	自 平成19年6月29日 至 平成22年6月28日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 権利確定条件は付されていません。
- 3 対象勤務期間の定めはありません。

④ 株式会社パソナキャリア

	平成15年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分 及び数	当社会社取締役 3名 当社会社従業員 116名	当社会社取締役 4名 当社会社従業員 211名
ストック・オプションの目的となる 株式の種類および 数(注)1	普通株式 1,890株	普通株式 1,229株
付与日	平成15年4月1日	平成18年4月24日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	(注)3	(注)3
権利行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成20年4月24日 至 平成26年1月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されておられません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 株式会社パソナ

a. ストック・オプションの数

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	3,585	4,848
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	70	306
権利確定	—	—	—	—	3,515	—
未確定残	—	—	—	—	—	4,542
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	525	834	1,767	51	—	—
権利確定	—	—	—	—	3,515	—
権利行使	175	432	45	—	—	—
失効	—	—	135	3	181	—
未行使残	350	402	1,587	48	3,334	—

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成13年	平成14年	平成15年①	平成15年②	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	93,334	103,334	240,000	240,000	260,000	310,000
行使時平均株価 (円)	242,350	233,786	235,333	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—	—	—

② 株式会社ベネフィット・ワン

a. ストック・オプションの数

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	2,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	2,000
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	5,520	780	280	6,000	—
権利確定	—	—	—	—	2,000
権利行使	1,940	—	40	400	680
失効	—	—	60	—	—
未行使残	3,580	780	180	5,600	1,320

(注) 1 上記に記載されたストック・オプション数は、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき5株)、また平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成12年①	平成12年②	平成13年	平成15年	平成16年
権利行使価格 (円)	7,500	7,500	27,179	30,000	35,000
行使時平均株価 (円)	133,166	—	114,126	183,600	131,721
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—	—

③ 株式会社パソナテック

a. ストック・オプションの数

	平成16年	平成17年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	270
付与	—	—
失効	—	10
権利確定	—	—
未確定残	—	260
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	883	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	25	—
未行使残	858	—

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成16年	平成17年
権利行使価格 (円)	345,285	231,578
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

④ 株式会社パソナキャリア

a. ストック・オプションの数

	平成15年	平成18年
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	1,229
失効	—	154
権利確定	—	—
未確定残	—	1,075
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,520	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	225	—
未行使残	1,295	—

(注) 権利確定数の見積方法については、基本的には、将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

b. 単価情報

	平成15年	平成18年
権利行使価格 (円)	20,000	76,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成19年5月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金		373
商標権償却超過額		97
賞与引当金		646
貸倒引当金繰入超過額		42
退職給付引当金		279
役員退職慰労引当金		397
未払事業所税		141
未払事業税		181
その他		359
繰延税金資産小計		2,518
評価性引当額		△411
繰延税金資産合計		2,106
繰延税金負債との相殺		△212
繰延税金資産の純額		1,894
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△113
適格退職年金拠出超過額		△114
その他		△30
繰延税金負債合計		△259
繰延税金資産との相殺		212
繰延税金負債の純額		△46

平成19年5月31日現在の繰延税金資産の純額は、
連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(百万円)	
流動資産—繰延税金資産	1,106
固定資産—繰延税金資産	787
流動負債—その他 (繰延税金負債)	△1
固定負債—繰延税金負債	△45

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		(%)
法定実効税率		40.69
(調整)		
住民税均等割等		1.34
のれん償却額		1.17
関係会社株式売却益の調整額		1.67
その他		1.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.12

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	人材派遣・請負、人材紹介事業 (百万円)	再就職支援事業 (百万円)	アウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	215,372	4,392	9,878	1,588	231,231	—	231,231
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	226	15	347	386	976	(976)	—
計	215,598	4,408	10,226	1,975	232,208	(976)	231,231
営業費用	208,634	3,649	9,051	2,371	223,706	(982)	222,724
営業利益又は営業損失(△)	6,964	758	1,174	△396	8,501	6	8,507
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	41,502	4,801	8,956	1,015	56,275	(1,850)	54,425
減価償却費	784	104	349	113	1,351	—	1,351
減損損失	27	—	—	128	155	—	155
資本的支出	920	175	1,031	94	2,221	—	2,221

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場およびサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	保育所経営、求人サイト運営事業他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	株式会社神戸クルーザー	兵庫県神戸市	260	海上旅客運送	(被所有)直接0.41	—	役務の受入	接待交際費	21	未払金	0
								福利厚生費等	2	未払金	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	霞エンパワーメント研究所	東京都千代田区	10	経営コンサルティング	—	—	役務の提供	派遣収入等	6	売掛金	0
							年会費の支払	諸会費等	1	—	—
役員及び個人主要株主の近親者	南部栄三郎	—	—	当社名誉会長	(被所有)直接2.16	—	—	名誉会長報酬	18	—	—

(注) 1 取引金額は、消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 株式会社神戸クルーザーは、当社代表取締役南部靖之およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

3 霞エンパワーメント研究所は、当社監査役早川吉春が代表をつとめております。

4 南部栄三郎は、当社代表取締役南部靖之の実父であります。

5 取引条件および取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社と関連を有しない他社とほぼ同様の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

(企業結合等関係)

前当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(パーチェス法)

1 株式会社ベネフィット・ワン

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

① 名 称 : 株式会社海外開発センター

② 事業の内容 : 会員事業および標章事業

(2) 企業結合を行った主な理由

グルメ(割引)コンテンツの拡充を図るとともに、顧客基盤をさらに拡大すること。

(3) 企業結合日

平成19年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日

(6) 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得原価 : 312 百万円

内 訳 : 取得の対価(現預金) 312

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① 金 額 : 300百万円

② 発生原因 : 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生。

③ 償却方法 : 定額法

④ 償却期間 : 5年間

(8) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額

流動資産 24 百万円

流動負債 12

2 株式会社パソナeプロフェッショナル

(1) 相手企業の名称および取得した事業の内容

① 名 称 : 株式会社ジェイ・エイチ・エヌ中国

② 事業の内容 : 労働者派遣事業および有料職業紹介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中四国および九州地区の営業力の強化、派遣スタッフの確保。

(3) 企業結合日

平成18年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年8月1日 至 平成19年3月31日

- (6) 取得した事業の取得原価およびその内訳
 取得原価： 51 百万円
 内 訳：取得の対価(現預金) 51
- (7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間
 ① 金 額： 47百万円
 ② 発生原因： 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生。
 ③ 償却方法： 定額法
 ④ 償却期間： 2年間
- (8) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額
 流動資産 2 百万円
 固定資産 1

(共通支配下の取引等)

3 株式会社パソナキャリア

- (1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

- ① 名 称： 株式会社パソナキャリアアセット (合併会社)
 事業の内容： 再就職支援事業、人事コンサルティング事業、教育・研修事業、求人ウェブサイト事業
- ② 名 称： 株式会社パソナキャレント (被合併会社)
 事業の内容： 有料職業紹介事業

- (2) 企業結合の法的形式

株式会社パソナキャリアアセットを存続会社とする吸収合併方式。株式会社パソナキャレントは解散。

- (3) 結合後の企業の名称

株式会社パソナキャリア

- (4) 取引の目的

相乗効果を最大限に活かし、全都道府県で質の高い人材紹介サービスの提供により人材紹介事業部門を強化すること、および再就職支援事業の質、効率を高めること。

- (5) 取引の概要

- ① 株式の割当比率
 株式会社パソナキャレントの普通株式1株に対し、株式会社パソナキャリアアセットの普通株式1株。
- ② 合併により発行した新株式数
 普通株式3,520株
- ③ 合併期日
 平成19年1月1日
- ④ 合併時点の財政状態
 資本金 399 百万円
 総資産 4,476

- (6) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施。

4 株式会社パソナユース

(1) 企業結合を行った主な理由

若年層の転職希望者、求人企業ともにフルラインサービス(人材派遣、人材紹介、紹介予定派遣、求人広告)展開で、かつきめ細やかなサービスを提供すること。

(2) 結合当事企業の名称および取得した事業の内容

① 名 称 : 株式会社パソナオン (譲受会社)

事業の内容 : 新卒、第二新卒に特化した人材派遣及び人材紹介事業、教育・研修事業、大学向け就職アウトソーシング事業

② 名 称 : 株式会社パソナアイ (譲渡会社)

事業の内容 : 転職を希望する20代の若者と求人企業を対象としたウェブ求人広告サイト事業

(3) 企業結合日

平成18年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

株式会社パソナユース(株式会社パソナオンは、事業譲受後に株式会社パソナユースへ商号を変更しております。)

(6) 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	53,759.81円
1株当たり当期純利益	10,003.68円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9,925.72円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,904
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分(百万円)	4,528
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,376
期末の普通株式の発行済株式総数(株)	433,732
普通株式の自己株式数(株)	17,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	416,232

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	4,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,198
普通株式の期中平均株式数(株)	419,668
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	25
普通株式増加数(株)	696
(うち新株引受権)	(304)
(うち新株予約権)	(392)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 平成15年8月26日株主総 会決議 新株予約権の数 545個 平成16年8月26日株主総 会決議 新株予約権の数 3,334個 平成17年8月25日株主総 会決議 新株予約権の数 4,542個 なお、これらの概況は、 「新株予約権等の状況」 に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成18年6月1日
至 平成19年5月31日)

1. 株式移転による純粋持株会社体制への移行

当社は、平成19年7月20日開催の取締役会において、平成19年12月3日を期日として、株式移転により完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。また、当該株式移転による純粋持株会社設立については、平成19年8月22日開催の第19回定時株主総会において承認されました。

株式移転の概要は、次のとおりです。

(1) 純粋持株会社設立の目的

パソナグループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行します。

具体的には、パソナグループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。一方、事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応してまいります。

(2) 株式移転の時期

平成19年12月3日

(3) 株式移転比率

当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式1株を割当て交付します。

(4) 株式移転交付金

株式移転交付金の支払いは行いません。

(5) 純粋持株会社の上場申請に関する事項

純粋持株会社は、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場申請を行うことを予定しています。なお、純粋持株会社の上場に伴い、当社は上場廃止となる予定です。

(6) 純粋持株会社の概要

① 商号

株式会社パソナグループ

② 事業内容

人材ビジネスに関連する事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等

③ 本店所在地

東京都千代田区

④ 資本金

5,000百万円

(7) 新株予約権および新株予約権付社債の完全親会社への承継

新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権と同等の完全親会社新株予約権を発行し、割当ての方針です。新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。

(2) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		703		1,129	
2 売掛金		15,954		14,903	
3 貯蔵品		68		54	
4 前払費用		686		759	
5 未収法人税等		—		527	
6 繰延税金資産		714		510	
7 関係会社短期貸付金		134		—	
8 未収入金		—		297	
9 その他		438		226	
貸倒引当金		△51		△37	
流動資産合計		18,649	55.0	18,372	68.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		2,437		3,107	
減価償却累計額		526	1,910	912	2,194
(2)構築物		3		6	
減価償却累計額		1	2	3	3
(3)機械及び装置		7		7	
減価償却累計額		3	4	4	2
(4)車輛運搬具		1		0	
減価償却累計額		1	0	0	0
(5)工具器具備品		571		786	
減価償却累計額		248	323	409	376
(6)土地			653		652
(7)建設仮勘定			2		—
有形固定資産合計		2,896	8.5	3,230	12.1
2 無形固定資産					
(1)のれん			14		4
(2)ソフトウェア			567		895
(3)電話加入権			62		62
無形固定資産合計			645		963
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			389		—
(2)関係会社株式			7,398		—
(3)関係会社長期貸付金			136		—
(4)破産更生債権等			64		46
(5)長期前払費用			297		385
(6)繰延税金資産			366		414
(7)敷金及び保証金			3,167		3,298
(8)その他			10		56
貸倒引当金			△83		△46
投資その他の資産合計			11,747		4,154
固定資産合計			15,290		8,348
資産合計			33,939		26,721
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 関係会社短期借入金		1,500		1,800	
2 未払金	※1	1,647		905	
3 未払費用	※1	7,630		7,644	
4 未払法人税等		930		390	
5 未払消費税等		1,866		1,825	
6 前受金		3		5	
7 預り金	※1	267		968	
8 前受収益		0		0	
9 賞与引当金		1,041		962	
10 その他		0		1	
流動負債合計		14,886	43.9	14,504	54.3
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		720		581	
2 本社移転費用引当金		—		430	
3 その他	※1	200		385	
固定負債合計		921	2.7	1,396	5.2
負債合計		15,808	46.6	15,901	59.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		8,358	24.6	3,000	11.2
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		3,896		750	
(2)その他資本剰余金		3,597		—	
資本剰余金合計		7,493	22.1	750	2.8
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
別途積立金		4,500		4,500	
繰越利益剰余金		2,047		2,570	
利益剰余金合計		6,547	19.3	7,070	26.5
4 自己株式		△4,287	△12.6	—	—
株主資本合計		18,111	53.4	10,820	40.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		20		—	
評価・換算差額等合計		20	0.0	—	—
純資産合計		18,131	53.4	10,820	40.5
負債純資産合計		33,939	100.0	26,721	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			162,085	100.0	159,326	100.0	
II 売上原価			135,980	83.9	134,623	84.5	
売上総利益			26,104	16.1	24,703	15.5	
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		494			399		
2 給与及び賞与		8,027			8,245		
3 賞与引当金繰入額		1,039			971		
4 福利厚生費		1,870			1,884		
5 退職給付費用		0			5		
6 役員退職慰労引当金繰入額		156			124		
7 募集費		1,377			1,152		
8 業務委託費		1,914			3,633		
9 広告宣伝費		434			292		
10 通信費		618			609		
11 賃借料		2,523			2,962		
12 減価償却費		568			796		
13 貸倒引当金繰入額		28			34		
14 貸倒損失		0			6		
15 その他		2,226	21,281	13.1	2,091	23,209	14.6
営業利益			4,822	3.0	1,493	0.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	15			24		
2 受取配当金	※1	173			286		
3 補助金収入		—			163		
4 その他	※1	25	213	0.1	90	564	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息	※1	29			47		
2 コミットメントライン手数料		29			37		
3 その他		7	66	0.0	5	90	0.1
経常利益			4,970	3.1	1,967	1.2	
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		564			1,083		
2 その他		—	564	0.3	8	1,092	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※2	15			9		
2 関係会社株式評価損		2,958			75		
3 本社移転費用		—			430		
4 その他		4	2,978	1.8	0	515	0.3
税引前当期純利益			2,556	1.6	2,544	1.6	
法人税、住民税及び事業税		2,044			866		
法人税等調整額		152	2,196	1.4	86	952	0.6
当期純利益			360	0.2	1,591	1.0	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 労務費							
1 派遣スタッフ等人件費		121,525		99.0	119,243		98.8
2 派遣スタッフ等法定福利費		13,084	134,610		13,721	132,964	
II 経費							
1 旅費交通費		282		1.0	831		1.2
2 業務委託費		98			74		
3 顧客仲介手数料		382			355		
4 その他		607	1,370		396	1,658	
合計			135,980	100.0		134,623	100.0

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日残高 (百万円)	8,322	3,860	3,597	7,457	4,500	2,882	7,382
事業年度中の変動額							
新株の発行	35	35	—	35	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,195	△1,195
当期純利益	—	—	—	—	—	360	360
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	35	35	—	35	—	△835	△835
平成19年5月31日残高 (百万円)	8,358	3,896	3,597	7,493	4,500	2,047	6,547

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年5月31日残高 (百万円)	—	23,162	47	23,209
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	71	—	71
剰余金の配当	—	△1,195	—	△1,195
当期純利益	—	360	—	360
自己株式の取得	△4,287	△4,287	—	△4,287
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	△27	△27
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△4,287	△5,050	△27	△5,078
平成19年5月31日残高 (百万円)	△4,287	18,111	20	18,131

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年5月31日残高(百万円)	8,358	3,896	3,597	7,493	4,500	2,047	6,547
事業年度中の変動額							
新株の発行	32	32	—	32	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△916	△916
当期純利益	—	—	—	—	—	1,591	1,591
減資	△5,391	△3,179	8,570	5,391	—	—	—
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	—	—	△2,030	△2,030	—	—	—
会社分割による変動額	—	—	△10,137	△10,137	—	△152	△152
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	△5,358	△3,146	△3,597	△6,743	—	522	522
平成20年5月31日残高(百万円)	3,000	750	—	750	4,500	2,570	7,070

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年5月31日残高(百万円)	△4,287	18,111	20	18,131
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	65	—	65
剰余金の配当	—	△916	—	△916
当期純利益	—	1,591	—	1,591
減資	—	—	—	—
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	4,287	2,257	—	2,257
会社分割による変動額	—	△10,289	△45	△10,334
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	24	24
事業年度中の変動額合計(百万円)	4,287	△7,291	△20	△7,311
平成20年5月31日残高(百万円)	—	10,820	—	10,820

④ キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(損失)		2,544
減価償却費		786
営業権償却		9
その他償却		7
貸倒損失		1
投資有価証券売却益		△ 8
投資有価証券評価損		0
関係会社株式売却益		△ 1,083
関係会社株式評価損		75
固定資産除売却損		9
貸倒引当金の減少額		△ 24
賞与引当金の減少額		△ 67
役員退職引当金の減少額		△ 115
その他引当金の増加額		430
受取利息及び受取配当金		△ 310
支払利息		47
補助金収入		△ 163
売上債権の減少額		1,069
棚卸資産の減少額		13
仕入債務の増加額		1
未払消費税等の減少額		△ 38
その他資産の増加額		△ 335
その他負債の増加額		603
小計		3,452
利息及び配当金受取額		309
利息の支払額		△ 47
補助金の受取額		163
法人税等の支払額		△ 1,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,923

		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 1,396
有形固定資産の売却による収入		17
無形固定資産の取得による支出		△ 520
投資有価証券の取得による支出		△ 9
投資有価証券の売却による収入		1,354
貸付金の実行		△ 840
貸付金の回収		850
その他投資活動収入		88
その他投資活動支出		△ 218
連結範囲の変更を伴う株式取得による支出		△ 162
子会社株式の取得による支出		△ 113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 949
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		300
株式の発行による収入		65
配当金の支払額		△ 914
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 547
IV 現金及び現金同等物の増加額		426
V 現金及び現金同等物期首残高		703
VI 現金及び現金同等物期末残高	※ 1	1,129

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) _____ (2) _____
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 上記以外 旧定額法 ロ その他の有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 上記以外 旧定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 イ 建物(附属設備を除く) 同左 ロ その他の有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末における計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(224百万円)として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金及び執行役員退任慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括損益処理しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を上回るため、長期前払費用(353百万円)として処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 本社移転費用引当金 本社移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用の見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正による減価償却方法を適用しており、平成19年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし既存資産については、従来通り旧定額法、旧定率法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>(売上原価明細書)</p> <p>前事業年度まで経費「その他」に含めて表示しておりました「顧客仲介手数料」については、当事業年度において重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「顧客仲介手数料」は、327百万円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
—————	<p>(本社ビルの追加償却)</p> <p>当社が賃借している本社ビルについて、平成21年8月1日以降の新たな定期賃貸借契約を締結せず移転することを決定しております。これに伴い、当事業年度より保有固定資産のうち同ビル造作工事等の資産について、平成21年7月に備忘価額に到達するよう均等償却しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ113百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
<p>※1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払金 117 百万円</p> <p>未払費用 34</p> <p>預り金 3</p> <p>(固定負債)</p> <p>その他 200</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 未経過リース料に対する債務保証</p> <p>株式会社パソナ・エーディー ピー・ペイロール 29 百万円</p> <p>(2) 外部からの借入に対する債務保証</p> <p>PaHuma Human Resources (Shanghai) Co., Ltd 55 百万円</p>	<p>※1 関係会社に対する負債は次のとおりであります。</p> <p>—————</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 未経過リース料に対する債務保証</p> <p>—————</p> <p>(2) 外部からの借入に対する債務保証</p> <p>PaHuma Human Resources 53 百万円 (Shanghai) Co., Ltd</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>※1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 14 百万円</p> <p>受取配当金 171</p> <p>営業外収益その他 2</p>	<p>※1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 21 百万円</p> <p>受取配当金 281</p> <p>営業外収益その他 3</p> <p>支払利息 15</p>
<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>・除却損 建物 10 百万円</p> <p>工具器具備品 4</p> <p style="text-align: right;"><u>15</u></p>	<p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>・除却損 建物 3 百万円</p> <p>工具器具備品 0</p> <p>車輛運搬具 0</p> <p>・売却損 土地 0</p> <p>建物 4</p> <p>工具器具備品 0</p> <p style="text-align: right;"><u>9</u></p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	—	17,500	—	17,500

(変動事由の概要)

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために取得したことによる増加

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	433,732	671	—	434,403

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株引受権及び新株予約権の権利行使による増加 671株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	17,500	—	17,500	—

(変動事由の概要)

株式移転により、株式会社パソナグループを設立したことによる減少

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	416百万円	1,000円	平成19年5月31日	平成19年8月23日
平成20年1月24日 取締役会	普通株式	500百万円	1,200円	平成19年11月30日	平成20年2月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度
(自 平成19年6月1日
至 平成20年5月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年5月31日現在)

現金及び預金勘定	1,129 百万円
現金及び現金同等物	<u>1,129</u>

※ 重要な非資金取引の内容
会社分割により株式会社パソナグループに承継させた資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

資産		負債	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
流動資産	158	流動負債	12
固定資産	10,269	固定負債	81
資産合計	10,427	負債合計	93

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14</td> <td>5</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>344</td> <td>174</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>24</td> <td>18</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382</td> <td>198</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>648百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	14	5	8	工具器具備品	344	174	169	ソフトウェア	24	18	5	合計	382	198	184	1年内	98百万円	1年超	88百万円	合計	186百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	126百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	458百万円	1年超	648百万円	合計	1,106百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>416</td> <td>168</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20</td> <td>18</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451</td> <td>196</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>252百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,404百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,239百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛運搬具	14	8	5	工具器具備品	416	168	247	ソフトウェア	20	18	2	合計	451	196	255	1年内	130百万円	1年超	122百万円	合計	252百万円	支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	106百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	1,834百万円	1年超	2,404百万円	合計	4,239百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車輛運搬具	14	5	8																																																																										
工具器具備品	344	174	169																																																																										
ソフトウェア	24	18	5																																																																										
合計	382	198	184																																																																										
1年内	98百万円																																																																												
1年超	88百万円																																																																												
合計	186百万円																																																																												
支払リース料	130百万円																																																																												
減価償却費相当額	126百万円																																																																												
支払利息相当額	4百万円																																																																												
1年内	458百万円																																																																												
1年超	648百万円																																																																												
合計	1,106百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
車輛運搬具	14	8	5																																																																										
工具器具備品	416	168	247																																																																										
ソフトウェア	20	18	2																																																																										
合計	451	196	255																																																																										
1年内	130百万円																																																																												
1年超	122百万円																																																																												
合計	252百万円																																																																												
支払リース料	114百万円																																																																												
減価償却費相当額	106百万円																																																																												
支払利息相当額	4百万円																																																																												
1年内	1,834百万円																																																																												
1年超	2,404百万円																																																																												
合計	4,239百万円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,724	14,377	10,652
合計	3,724	14,377	10,652

当事業年度(平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	商標権償却超過額		減価償却
	減価償却超過額		少額資産償却
	少額資産償却超過額		賞与引当金
	賞与引当金		貸倒引当金
	貸倒引当金繰入超過額		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		未払事業所税
	未払事業所税		未払事業税
	未払事業税		未払費用
	未払費用		本社移転費用引当金
	関係会社株式評価損		その他
	その他		繰延税金資産小計
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		
	繰延税金負債		繰延税金負債
	長期前払費用		長期前払費用
	その他有価証券評価差額金		未収事業税
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主要な項目 別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要な差異があるときの、 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額増減		住民税均等割等
	住民税均等割等		評価性引当額の増減
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		税効果会計適用後の法人税等の 負担率

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(共通支配下の取引関係)

1 株式移転

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等

① 結合当事企業の名称

株式会社パソナ

② 結合当事企業の事業の内容

人材派遣・請負事業、人材紹介事業ほか

③ 企業結合の目的

当社グループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行することといたしました。その目的は以下の2点であります。

- ・当社グループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。
- ・事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応します。

④ 企業結合日

平成19年12月3日

⑤ 企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社の設立

⑥ 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(2) 実施した会計処理の概要

当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

2 会社分割

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

① 結合企業

株式会社パソナグループ

② 被結合企業

株式会社パソナ

③ 対象となった事業

関係会社管理機能ならびに行政機関・民間企業に対する雇用創出に関する新規事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%親会社である株式会社パソナグループを承継会社とする吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社パソナグループ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 取引の目的

当社グループは、純粋持株会社へ移行する第一段階として、平成19年12月3日に株式移転方式により株式会社パソナグループを設立しました。本件会社分割は、純粋持株会社体制へ移行するための第二段階として、当社の関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに承継するものであります。これにより、コーポレートガバナンスをより一層強化するとともにグループ全体の経営の透明性を高めてまいります。一方、グループ各社はそれぞれの事業の成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで環境変化に迅速に対応してまいります。

② 取引の概要

当社及び当社の100%親会社である株式会社パソナグループは、平成20年1月24日開催の取締役会において、当社の関係会社管理機能及び一部の事業を株式会社パソナグループに会社分割により承継する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結し、平成20年3月1日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	43,561円29銭	1株当たり純資産額	24,907円79銭
1株当たり当期純利益	858円36銭	1株当たり当期純利益	3,741円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	856円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年5月31日)	当事業年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,131	10,820
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,131	10,820
期末の普通株式の発行済株式総数	433,732	434,403
普通株式の自己株式数	17,500	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	416,232	434,403

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	360	1,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	360	1,591
普通株式の期中平均株式数(株)	419,668	425,368
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	696	203
(うち新株引受権)	(304)	(111)
(うち新株予約権)	(392)	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 545個 平成16年8月26日株主総会決議 新株予約権の数 3,334個 平成17年8月25日株主総会決議 新株予約権の数 4,542個 なお、これらの概況は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>1. 株式移転による純粋持株会社体制への移行 当社は、平成19年7月20日開催の取締役会において、平成19年12月3日を期日として、株式移転により完全親会社を設立し、純粋持株会社体制へ移行することを決議いたしました。また、当該株式移転による純粋持株会社設立については、平成19年8月22日開催の第19回定時株主総会において承認されました。 株式移転の概要は、次のとおりです。</p> <p>(1) 純粋持株会社設立の目的 パソナグループは、人材ビジネスにおいて、さらに企業価値の向上を図ることを目的として純粋持株会社体制に移行します。 具体的には、パソナグループの経営強化の一環として、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、成長分野への最適な資源配分を行える体制を構築するとともに、コーポレートガバナンスをより一層強化し、グループ全体の経営の透明性を高めます。一方、事業子会社は、それぞれの事業成長の機会を確保し、戦略的かつ機動的な業務執行を行うことで、環境変化に迅速に対応してまいります。</p> <p>(2) 株式移転の時期 平成19年12月3日</p> <p>(3) 株式移転比率 当社の普通株式1株に対して、純粋持株会社の普通株式1株を割当て交付します。</p> <p>(4) 株式移転交付金 株式移転交付金の支払いは行いません。</p> <p>(5) 純粋持株会社の上場申請に関する事項 純粋持株会社は、東京証券取引所および大阪証券取引所に上場申請を行うことを予定しています。なお、純粋持株会社の上場に伴い、当社は上場廃止となる予定です。</p> <p>(6) 純粋持株会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社パソナグループ</p> <p>② 事業内容 人材ビジネスに関連する事業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等</p> <p>③ 本店所在地 東京都千代田区</p> <p>④ 資本金 5,000百万円</p> <p>(7) 新株予約権および新株予約権付社債の完全親会社への承継 新株予約権については、完全親会社は、当社新株予約権と同等の完全親会社新株予約権を発行し、割当ての方針です。新株予約権付社債については、当社は発行しておりません。</p>	<p>—————</p>

⑤ 附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,437	705	34	3,107	912	398	2,194
構築物	3	3	—	6	3	2	3
機械及び装置	7	—	—	7	4	1	2
車両及び運搬具	1	—	0	0	0	0	0
工具器具及び備品	571	229	14	786	409	169	376
土地	653	0	1	652	—	—	652
建設仮勘定	2	848	850	—	—	—	—
有形固定資産計	3,676	1,787	901	4,562	1,331	572	3,230
無形固定資産							
のれん	20	—	—	20	15	9	4
ソフトウェア	1,897	554	36	2,415	1,519	213	895
電話加入権	62	—	—	62	—	—	62
無形固定資産計	1,980	554	36	2,498	1,534	223	963
長期前払費用	297	227	137	388	2	2	385

(注) 1. 建物増加の主なものは、拠点(新丸の内ビルディング)新設639百万円であります。

2. ソフトウェア増加の主なものは、シェアード関連システム開発195百万円、基幹システム開発・改修188百万円、契約管理システム開発61百万円であります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	134	72	55	67	84
賞与引当金	1,041	973	1,041	10	962
本店移転費用引当金	—	430	—	—	430
役員退職慰労引当金	720	124	240	24	581

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額34百万円、会社分割による株式会社パソナグループへの移管額28百万円、回収額4百万円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、会社分割による株式会社パソナグループへの移管額10百万円であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、会社分割による株式会社パソナグループへの移管額24百万円であります。

(3) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	1,003
普通預金	123
計	1,127
合計	1,129

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社日立製作所	344
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	328
ソフトバンクモバイル株式会社	281
野村証券株式会社	188
日本電気株式会社	188
その他	13,571
合計	14,903

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
15,954	167,727	168,777	14,903	91.9	33.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
派遣スタッフ等向け制作物	18
帳票類	16
パンフレット	12
切手	3
書籍	0
その他	3
合計	54

② 固定資産

(イ) 敷金及び保証金

区分	金額 (百万円)
敷金	2,517
保証金	780
合計	3,298

③ 流動負債

(イ) 未払費用

区分	金額 (百万円)
派遣スタッフ等人件費	5,363
派遣スタッフ等社会保険料	1,748
社員社会保険料	240
その他	291
合計	7,644

(ロ) 未払消費税等

区分	金額 (百万円)
未払消費税	1,825
合計	1,825

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成20年8月20日開催の株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）の規定に基づく臨時報告書

平成20年1月24日 関東財務局長に提出

自己株券買付状況報告書

平成20年8月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月20日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中原 健
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年7月25日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月20日

株式会社 パソナグループ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	桃崎 有治
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中原 健
----------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの平成19年12月3日から平成20年5月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パソナグループの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成20年7月25日開催の取締役会において自己株式の取得について決議し、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

環境にやさしく……本紙は再生紙を使用しております。

宝印刷株式会社印刷